基礎評価シート（令和７年度　実績）

参考資料2

予算等事業名	新庁舎整備事業				所管課	財産経営課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民	目的	耐震性のない役場庁舎を新築、分散している役場機能の集約化と効率化を図るため、移転する。			
事業概要	果樹公園敷地内に新庁舎を整備する。					

事業予算									
会計	01	款項目	02	01	06	大事業	新庁舎整備事業		
		Ｒ５決算額（千円）	Ｒ６決算額		Ｒ７決算額		Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費	
	直接事業費	0	33,198		136,396				
	概算人件費	0	4,041		4,041				
トータルコスト		0	37,239		140,437		0	0	
国庫/県支出金		0	0		0		0	0	
その他		0	0		0		0	0	

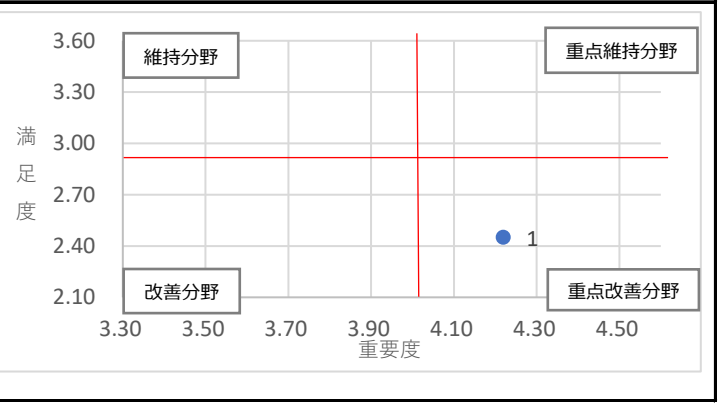
Ｒ７概算人件費			
正規職員	0.79 人	4,041 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	人	千円	
その他	人	千円	
合計		4,041 千円	

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	―	計画値						
		実績値						
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	公共施設の適正な維持管理・再編	4.22	2.45
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	―
	課題	―
今年度	成果（実績）	令和6年度に神奈川県より果樹公園敷地を取得し、ラディアン周辺行政機能等集約事業における基本設計をベースに実施設計を実施した。
	課題	実施設計を実施したが、建築工事などの着手に必要な各種法令手続きや工事着工後に発生する問題などの課題は多数発生する見込みである。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	消防庁舎維持管理経費				所管課	消防課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	
事業対象	職員	目的	消防庁舎の適切な維持管理を行う。			
事業概要	消防庁舎の環境を整備し、作業能率の向上を図る。					

事業予算									
会計	01	款項目	08	01	01	大事業	消防庁舎維持管理経費		
		R５決算額（千円）	R６決算額		R７決算額		R８決算見込	R９事業費	
	直接事業費	8,924	5,916		5,510				
	概算人件費	1,402	945		1,224				
トータルコスト		10,326	6,861		6,734		0	0	
国庫/県支出金		0	0		0		0	0	
その他		0	0		0		0	0	

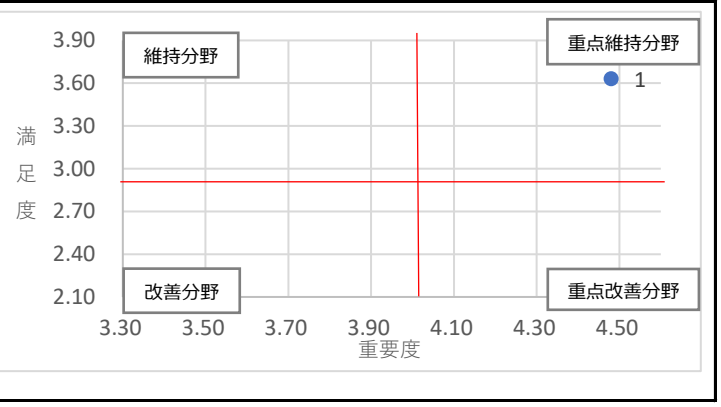
Ｒ７概算人件費			
	正規職員	0.24 人	1,224 千円
	再任用職員	人	千円
	会計年度任用職員	人	千円
	その他	人	千円
	合計		1,224 千円

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	－	計画値						
		実績値						
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	消防・救急活動の充実	4.48	3.63
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・通常業務のほかに、消防庁舎大規模改修工事により職場環境が大きく変化することにより、職員の衛生管理や事故防止の対策を図った。
	課題	・大規模改修工事中及び改修工事後の職場環境変化に伴う円滑な対応が必要であり、改修後の庁舎を維持管理するために新たに必要となる業務内容の有無を確認する必要がある。
今年度	成果（実績）	・通常業務のほかに、消防庁舎大規模改修工事の進捗状況により職場環境が変化する中、職員の衛生管理や事故防止の対策を図った。
	課題	・改修工事完了に伴う職場環境の変化に伴う円滑な対応と適切な施設管理方法を検討する必要がある。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	保健センター管理運営経費				所管課	子育て・健康課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	
事業対象		目的	保健センターの維持管理のため。			
事業概要	保健センターの適切な施設運営と管理を実施する。					

事業予算								
会計	01	款項目	04	01	04	大事業	保健センター管理運営経費	
		R５決算額（千円）	R６決算額		R７決算額	R８決算見込	R９事業費	
	直接事業費	5,433	5,430		4,993			
	概算人件費	1,189	1,189		1,305			
トータルコスト		6,622	6,619		6,298	0	0	
国庫/県支出金		0	0		0	0	0	
その他		625	757		602	0	0	

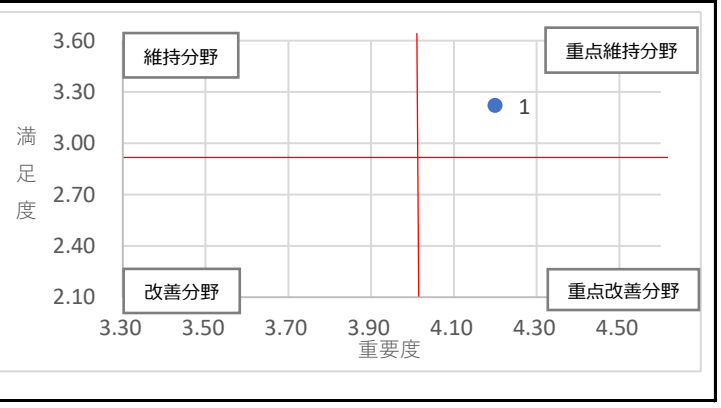
R７概算人件費			
正規職員	0.33 人	1,305 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	人	千円	
その他	人	千円	
合計		1,305 千円	

成果指標			基準値	R５	R６	R７	R８	R９
①	－	計画値						
		実績値						
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	健康づくりの支援	4.20	3.22
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・施設の適切な維持管理を実施した。
	課題	・新庁舎完成までにおける施設修繕について、適切に実施していく。
今年度	成果（実績）	・施設の適切な維持管理を実施した。老朽化に伴う、故障、整備不良等について、来庁者からの苦情はない。
	課題	・新庁舎完成までにおける施設修繕について、適切に実施していく。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	東大果樹園跡地活用事業			所管課	財産経営課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
				●	●	●
事業対象	町民	目的	公共施設再配置・町有地有効活用実施計画に基づき、町有地の活用方法を検討し、本格的な活用を目指す。			
事業概要	平成30年度に策定した事業計画に基づき、東京大学果樹園跡地の有効活用を町民等と共に推進する。					

事業予算									
会計	01	款項目	02	01	07	大事業	東大果樹園跡地活用事業（公共施設再配置・町有地有効活用事業）		
		Ｒ５決算額（千円）		Ｒ６決算額		Ｒ７決算額	Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費	
	直接事業費	5,824		3,297		3,652			
	概算人件費	4,009		2,962		2,587			
トータルコスト		9,833		6,259		6,239	0	0	
国庫/県支出金		0		0		0	0	0	
その他		0		0		0	0	0	

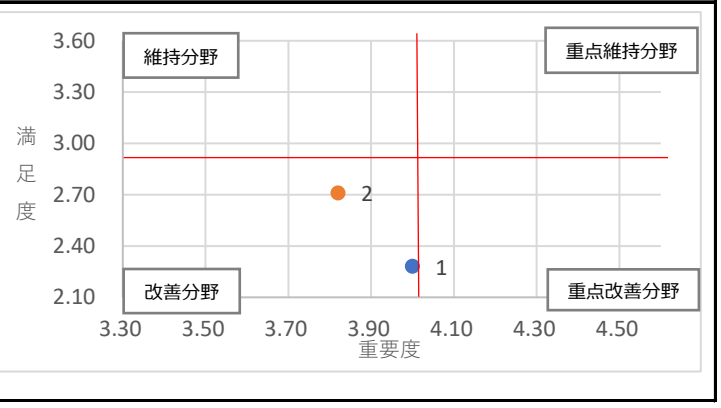
Ｒ７概算人件費			
	正規職員	0.55 人	2,587 千円
	再任用職員	人	千円
	会計年度任用職員	人	千円
	その他	人	千円
	合計		2,587 千円

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	東大果樹園跡地を専用予約して利用した新規団体数【戦略】	計画値	0	2	4	6	8	10
		実績値		1	1	1		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	土地利用	4.00	2.28
2	町有地の有効活用	3.82	2.71
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	昨年度に引き続き、東大果樹園跡地を活用した多様なイベントを実施し、子どもとともに大人も楽しめる場としての居場所作りに寄与した。
	課題	東大果樹園跡地を新規に利用する団体等が少なく、利用団体が固定化している。また協議会の体制も不安定な状態が続いており、協議会を中心とした跡地の活用については、次の方針を検討していく時期にきている。
今年度	成果（実績）	東大果樹園跡地を活用したイベントは、年々増えてきており、大人や子どもが楽しめる居場所作りに寄与している。
	課題	各団体の既得権の主張が顕著であり、協議会事務局の体制も不安定で将来のあり方を具体的に検討する時期にきている。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	財産管理経費				所管課	財産経営課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
			●			●
事業対象	町	目的	庁有財産の適切な管理を行う。			
事業概要	庁有財産の適切かつ効果的な管理を行う。					

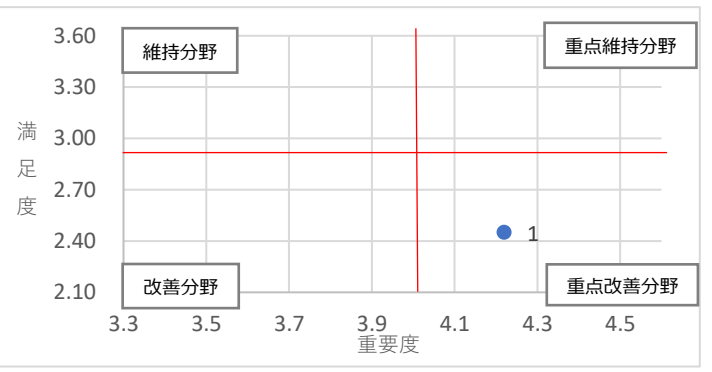
事業予算									
会計	01	款項目	02	01	06	大事業	財産管理経費		
		Ｒ５決算額（千円）	Ｒ６決算額		Ｒ７決算額		Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費	
トータルコスト	直接事業費	10,100	5,763		8,542				
	概算人件費	1,347	986		1,072				
		11,447	6,749		9,614		0	0	
国庫/県支出金		0	0		0		0	0	
その他		1,900	0		0		0	0	
Ｒ７概算人件費	正規職員	0.20 人			1,072 千円				
	再任用職員	人			千円				
	会計年度任用職員	人			千円				
	その他	人			千円				
	合計				1,072 千円				

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	公共施設の総延床面積(㎡)【戦略】(施設)	計画値	68,729.08	68,589.08	68,449.08	68,309.08	68,169.08	68,029.84
		実績値		68,607.07	66,570.30	66,570.30		
②	1地区１地域集会施設化【戦略】(施設)	計画値	25	24	23	22	21	20
		実績値		24	23	23		

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	公共施設の適正な維持管理・再編	4.22	2.45
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	町内に点在する町有地について、草木の剪定等の管理を実施した。
	課題	用途廃止により生涯学習課から所管替えされた旧町民温水プール、及び、老朽化のため廃止した旧富士見が丘老人憩の家について、適切な管理体制を整える必要がある。
今年度	成果（実績）	町内に点在する町有地について、草木の剪定等の管理を実施した。
	課題	町有地の草木の剪定等について、近隣住民からの苦情や要望に対する迅速な対応が求められることから、継続的に実施していく必要がある。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	行政改革推進事業			所管課	企画政策課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
			●		●	●
事業対象	町民、職員	目的	行政改革を進めるとともに、民の力を活用した行政施策の推進、経営感覚豊かな行政運営の推進により、効率的で質の高い行財政運営を行う。			
事業概要	第６次二宮町行政改革大綱・推進計画の推進及び、進行管理を行う。また、次期行政改革大綱・推進計画の策定に向け準備を行う。					

事業予算								
会計	01	款項目	02	01	07	大事業	まちづくり総合調整事業	
		Ｒ５決算額（千円）	Ｒ６決算額		Ｒ７決算額	Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費	
	直接事業費	0	0		0			
	概算人件費	798	1,023		923			
トータルコスト		798	1,023		923	0	0	
国庫/県支出金		0	0		0	0	0	
その他		0	0		0	0	0	

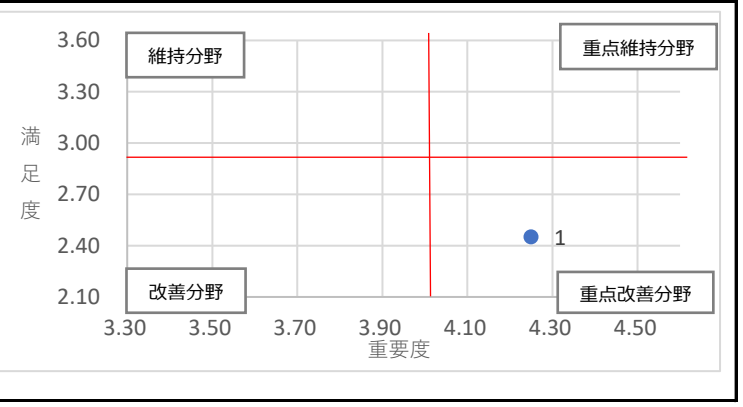
Ｒ７概算人件費			
正規職員	0.18 人	923 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	人	千円	
その他	人	千円	
合計		923 千円	

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	公共施設の総延床面積(㎡)【戦略】(施設)	計画値	68,729.08	68,589.08	68,449.08	68,309.08	68,169.08	68,029.84
		実績値		68,607.07	66,570.30	66,570.30		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	行財政改革	4.25	2.45
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・現時点の状況を踏まえ、第６次二宮町行政改革推進計画に位置付けるKPIの見直しを実施した。
	課題	・引き続き、第６次二宮町行政改革推進計画に基づき事業を進める。
今年度	成果（実績）	・第６次二宮町行政改革推進計画に位置付けるKPI「取り組み事項10　広域連携や産官学連携の推進」に設定している連携事業数について見直しを実施した。具体的には、これまで包括連携協定を締結した団体との事業に限定していたが、実状に即した数値とするため、全ての連携事業を対象とした。
	課題	・第６次二宮町行政改革推進計画に基づき事業を進める。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	子育て支援対策事業				所管課	こども支援課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●				●	●
事業対象	町民	目的	子ども・子育て支援事業計画の進捗状況の把握などを行っていく。			
事業概要	子ども・子育て会議を開催し、こども計画を策定する。また、子育て支援に関する事業を行う。					

事業予算									
会計	01	款項目	03	02	01	大事業	子育て支援対策事業		
		Ｒ５決算額（千円）		Ｒ６決算額		Ｒ７決算額	Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費	
	直接事業費	8,591		11,188		8,694			
	概算人件費	1,049		1,157		1,158			
トータルコスト		9,640		12,345		9,852	0	0	
国庫/県支出金		1,332		1,332		1,332			
その他		0		0		0			

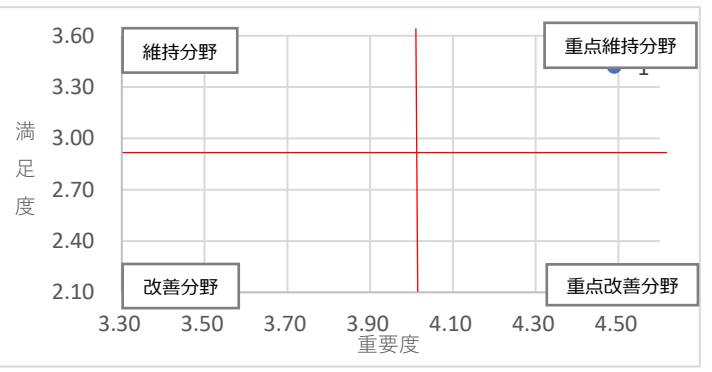
Ｒ７概算人件費			
正規職員	0.25 人	1,158 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	人	千円	
その他	人	千円	
合計		1,158 千円	

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	ファミサポの支援数(人)【総合戦略】	計画値	719	740	760	780	800	820
		実績値		711	805	1,001		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	子育て支援対策	4.49	3.42
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・従来予定していた子ども・子育て支援事業計画に、更に必要要件を盛り込むことで「こども計画」とし、必要なこども・若者当事者へのアンケート調査等を行い、策定を完了させた。
	課題	・こども計画の適正な進捗把握に努めるとともに、こどもの権利の理解促進のため、町民活動団体とともに各種事業を行なう。
今年度	成果（実績）	・11月3日にこどもの権利についての人権講演会とパネルディスカッションを開催し、広く理解促進を図った。 ・こどもの権利条例を策定する中で、こどもたちの意見を条例に反映するためのこども会議を2回開催した。 ・１回目のこども会議においては、こども家庭庁の支援制度を活用し適切な運営を行うとともに、並行して町民ファシリテーターを養成するための講座を実施した。 ・２回目の会議においては、養成講座を受講した町民ファシリテーターによる運営と、専門家による運営支援により適正に開催した。
	課題	・こども計画の適正な進捗把握に努めるとともに、こどもの権利条例策定のため、町民ファシリテーターとともにこども会議を行なう。また、こどもの権利についての周知も町民活動団体と事業を行なう。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	良好	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	こども家庭センター事業				所管課	子育て・健康課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●	●			●	●
事業対象	町民	目的	育児に不安を抱える方などが、気軽に相談できる窓口を設置し不安の解消に努める。			
事業概要	母子の健康保持・増進を図るため、健康診査や育児相談など、育児不安の解消や親子関係の向上を図る。また、妊娠・出産から育児期を通して切れ目のない支援を行うため、子育て世代包括支援センターを設置。					

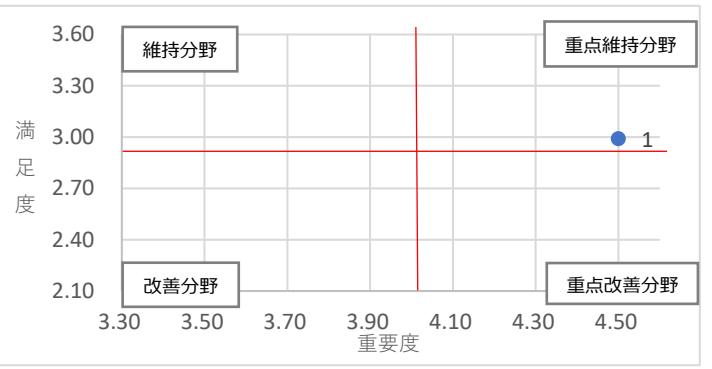
事業予算									
会計	01	款項目	03	02	03	大事業	こども家庭センター事業		
		Ｒ５決算額（千円）		Ｒ６決算額		Ｒ７決算額	Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費	
	直接事業費	11,386		11,121		13,207			
	概算人件費	14,543		15,419		19,266			
トータルコスト		25,929		26,540		32,473	0	0	
国庫/県支出金		16,805		15,764		22,067	0	0	
その他		52		88		238	0	0	

Ｒ７概算人件費			
正規職員	1.08 人	5,221 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	13.3 人	14,045 千円	
その他	人	千円	
合計		19,266 千円	

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	伴走型相談支援事業実施率	計画値	100	100	100	100	100	100
		実績値		100	100	100		
②	乳幼児全戸訪問事業のサポート率【戦略】（%）	計画値	100	100	100	100	100	100
		実績値		100	100	98.8		
③	養育支援事業のサポート率【戦略】（%）	計画値	100	100	100	100	100	100
		実績値		100	100	100		

町民満足度調査結果（令和３年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	出産・子育て支援の充実	4.50	2.99
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・訪問や相談事業、教室等で、きめ細やかな対応ができた。
	課題	・様々な背景を持つご家庭が増え、支援が長期化、複雑化している。多機関連携や、より高い専門性を求められる場面が増えていることから、将来を見据えた職員の知識向上に努めていく必要がある。
今年度	成果（実績）	・訪問や相談事業、教室等で、きめ細やかな対応ができている。 ・こども家庭センターとして、妊娠期から継続的な関係性の構築や巡回相談等を通じた小学校との連携強化により、小学校入学後の相談が増えた。
	課題	・教育委員会、福祉部門、児童相談所等、他機関との連携は非常に密に図れているが、様々な背景を持つご家庭が増え、支援が長期化、複雑化していることをふまえ、さらなる連携の強化、将来を見据えた職員の知識向上に努めていく。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	良好	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	ＩＣＴ教育推進事業				所管課	教育総務課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●				●	●
事業対象	学校	目的	ICT環境整備を推進することで、効率的かつ質の高い授業展開を図る。			
事業概要	新学習指導要領に対応した、教育用コンピューター等のICT環境を整備する。					

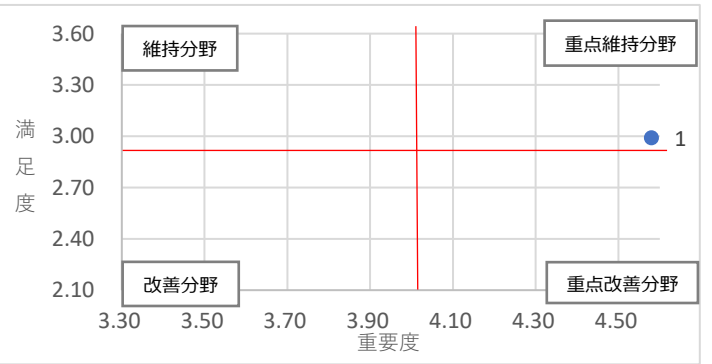
事業予算									
会計	01	款項目	09	01	03	大事業	ICT教育推進事業		
		Ｒ５決算額（千円）	Ｒ６決算額		Ｒ７決算額		Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費	
	直接事業費	61,162	56,376		57,855				
	概算人件費	2,630	2,492		2,492				
トータルコスト		63,792	58,868		60,347		0	0	
国庫/県支出金		0	0		0		0	0	
その他		0	0		0		0	0	

Ｒ７概算人件費			
	正規職員	0.47 人	2,492 千円
	再任用職員	人	千円
	会計年度任用職員	人	千円
	その他	人	千円
	合計		2,492 千円

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	週３回以上授業でICTを使用したか（全国学状調査）（%）	計画値	小63.1 中85.1	小63.1 中85.1	小79 中96	小80 中97	小81 中98	小82 中100
		実績値		小78.4 中95.0	小64.4 中94.0	小72.1 中95.8		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	小中学校の学校教育の充実	4.58	2.99
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・国の「GIGAスクール構想」に基づき、１人１台端末や校内のネットワークを適切に運用した。 ・成果指標からも小中ともに授業においてICTを積極的に活用してきていることが伺える。引き続きICTを活用した授業実践を積み重ねていき、情報活用能力の育成に向けた系統的な指導のあり方について研究していく。
	課題	・令和７年及び８年において、補助金を活用しながら機器更新を行う予定であるが、近年の物価高騰もあり、町への負担が大きくなる事が見込まれる。
今年度	成果（実績）	・国の「GIGAスクール構想」に基づき、１人１台端末や校内のネットワークを適切に運用した。 ・補助金を活用して小学１,2年生用の教育用PC（iPad）の機器更新を行った。
	課題	・令和８年においても、補助金を活用しながら機器更新を行う予定であるが、近年の物価高騰もあり、町への負担が大きくなる事が見込まれる。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	良好	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	小中一貫教育推進事業				所管課	教育指導課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	学校	目的	時代の要請や社会の動向を踏まえ、教育の改善やその振興及び充実を図る。			
事業概要	教育に関する専門的・技術的事項の研究（英語教育の推進、小中一貫教育の研究等）及び教育研修を行う。					

事業予算									
会計	01	款項目	09	01	03	大事業	小中一貫教育推進事業		
		Ｒ５決算額（千円）	Ｒ６決算額		Ｒ７決算額		Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費	
トータルコスト	直接事業費	2,270	2,789		2,102				
	概算人件費	1,848	2,281		2,190				
		4,118	5,070		4,292		0	0	
国庫/県支出金		0	0		0		0	0	
その他		0	0		0		0	0	

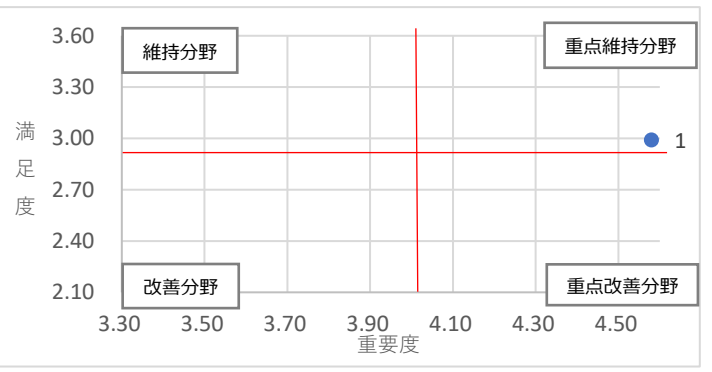
Ｒ７概算人件費			
正規職員	0.33 人	1,768 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	0.20 人	422 千円	
その他	人	千円	
合計		2,190 千円	

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	小中一貫教育の認知度【戦略】（%）	計画値	37.6	40.0	42.5	45.0	47.5	50.0
		実績値		42.0	46.4	41.8		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	小中学校の学校教育の充実	4.58	2.99
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・分離型小中一貫教育校「にのみや学園」が開校２年目を迎え、小中学校の教員が共同で各教科のカリキュラム研究を継続して行っており、9年間を通した授業づくりついて深める活動を行うことができている。 ・小学校と中学校の交流会のみならず、小学校同士の交流会機会もふやすことで、小学校同士のつながりも推進して
	課題	・交流会については、引き続き子ども同士、教員同士の交流機会を大切にするため内容等について研究を進めていく。 ・施設一体型小中一貫教育校設置研究会より提言書が提出されたため、今後の方向性について検討を進めていく。
今年度	成果（実績）	・小中一貫教育について、継続して小中学校の教員が共同で教科研究を実施し、9年間を通じた授業づくりに努めている。 ・二宮町の小中一貫教育について、町民向けに説明会を実施した。
	課題	・施設一体型小中一貫教育校について、教育委員とともに意見交換を行っていく。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	拡大・拡充

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	良好	方向性	拡大・拡充

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	コミュニティ・スクール運営促進事業				所管課	教育指導課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
		●			●	●
事業対象	学校・地域	目的	地域とともにある学校づくりの手法のひとつとして、コミュニティ・スクールの運営を促進することで、児童生徒の豊かな成長を支援する。			
事業概要	学校運営協議会の活動に対する支援及び組織体制の強化を図る。					

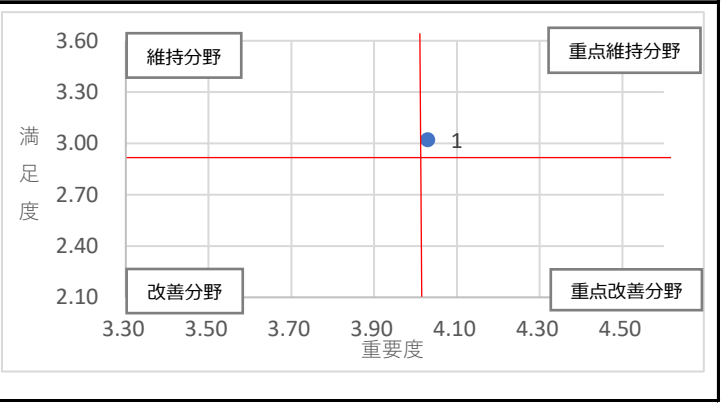
事業予算									
会計	01	款項目	09	01	03	大事業	コミュニティ・スクール運営促進事業		
		Ｒ５決算額（千円）		Ｒ６決算額		Ｒ７決算額	Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費	
	直接事業費	2,900		2,651		2,661			
	概算人件費	487		923		877			
トータルコスト		3,387		3,574		3,538	0	0	
国庫/県支出金		0		0		0	0	0	
その他		0		0		0	0	0	

Ｒ７概算人件費			
正規職員	0.09 人	455 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	0.20 人	422 千円	
その他	人	千円	
合計		877 千円	

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	コミュニティ・スクールの認知度【戦略】（%）	計画値	21.4	23.0	25.0	27.0	29.0	30.0
		実績値		22.9	21.3	21.2		
②	各校の学校運営協議会の開催回数（回）	計画値	3.8	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
		実績値		4.0	4.0	4.0		

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	地域と連携した教育活動の充実	4.03	3.02
2			
3			
全体平均		4.09	2.93



重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・各学校運営協議会の活動が活発に行われるようになってきた。 ・各学校運営協議会の会長等が一斉に集まり情報交換会を開催し、互いの協議会の課題等の情報共有を図ることが出来ている。
	課題	・協議会ごとに課題があり、地区によっても受け止めに対して温度差がある。そのため、にのみや学園としての学校運営協議会として向かっていく中で、活動内容や課題の共有化、また地域へ活動内容の周知を行いコミュニティスクールの認知を高めていく必要がある。
今年度	成果（実績）	・各学校の学校運営協議会の会長、地域学校協働活動推進委員、校長が集まり、各協議会の課題の情報共有を図る情報交換会を実施している。
	課題	・学校運営協議会の活動内容の情報共有や協力者の一元管理方法について課題が上がっている。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	良好	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	地域学校協働活動推進事業				所管課	生涯学習課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
			●		●	●
事業対象	町民、学校職員	目的	コミュニティ・スクールの枠組みを活用し、地域学校協働活動の推進を図る。			
事業概要	放課後子ども教室など、学校と連携し、地域の教育力を生かした子どもの健全育成事業を実施。					

事業予算								
会計	01	款項目	09	04	05	大事業	地域学校協働活動推進事業	
		Ｒ５決算額（千円）	Ｒ６決算額		Ｒ７決算額	Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費	
	直接事業費	1,702	1,694		1,678			
	概算人件費	3,011	2,049		2,432			
トータルコスト		4,713	3,743		4,110	0	0	
国庫/県支出金		995	1,068		1,063	0	0	
その他		0	0		0	0	0	

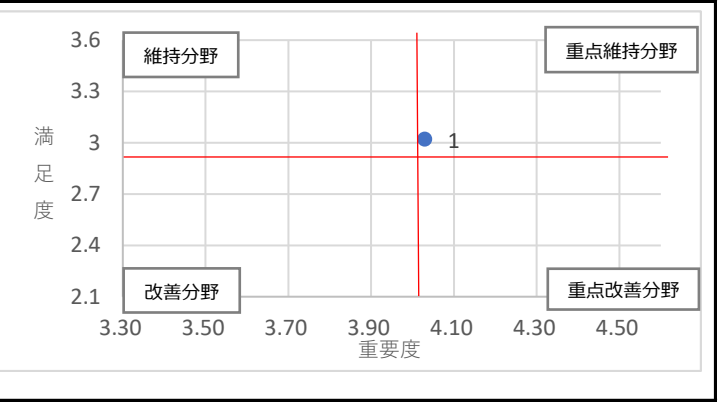
Ｒ７概算人件費			
正規職員	0.38 人	1,538 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	1.0 人	894 千円	
その他	人	千円	
合計		2,432 千円	

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	放課後子ども教室の登録率【戦略】（%）	計画値	26.9	27.0	27.5	28.0	28.5	29.0
		実績値		41.9	41.1	43.0		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	地域と連携した教育活動の充実	4.03	3.02
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・放課後の居場所として、各校12回開催した。また、参加者の増加に伴い、参加人数に対するスペースが十分に確保できないことから、これまでの二宮小学校と同様に、山西小学校においても偶数学年と奇数学年に分けて開催した。
	課題	・二宮小学校と山西小学校については、スペースの問題から偶数学年と奇数学年とに分けて実施している。そのため、一人の児童が参加できる回数に差が生じている。サポーターの負担や予算の確保についても考慮しながら、実施回数について検討が必要である。
今年度	成果（実績）	・放課後の居場所として、町内各小学校で開催した（二宮小11回、一色小14回、山西小15回）。また、試行的に保護者が一緒に参加できるよう、各校休日にも開催した。
	課題	・休日開催は参加率が低く、サポーターから負担との意見もあったため、各校一律での実施は検討が必要である。 ・二宮小学校と山西小学校については、スペースの問題から偶数学年と奇数学年とに分けて実施している。そのため、一人の児童が参加できる回数に差が生じているおり、実施方法や回数について検討が必要である。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	子ども・子育て支援給付経費				所管課	こども支援課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●				●	●
事業対象	民間保育所等	目的	民間保育所の運営支援のため。			
事業概要	児童福祉の向上を図るため、民間保育所の運営に係る経費を給付する					

事業予算									
会計	01	款項目	03	02	05	大事業	子ども・子育て支援給付経費		
		Ｒ５決算額（千円）		Ｒ６決算額		Ｒ７決算額	Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費	
	直接事業費	581,226		610,709		675,617			
	概算人件費	2,858		2,537		2,537			
トータルコスト		584,084		613,246		678,154	0	0	
国庫/県支出金		400,697		427,788		449,100			
その他		39,496		48,956		54,946			

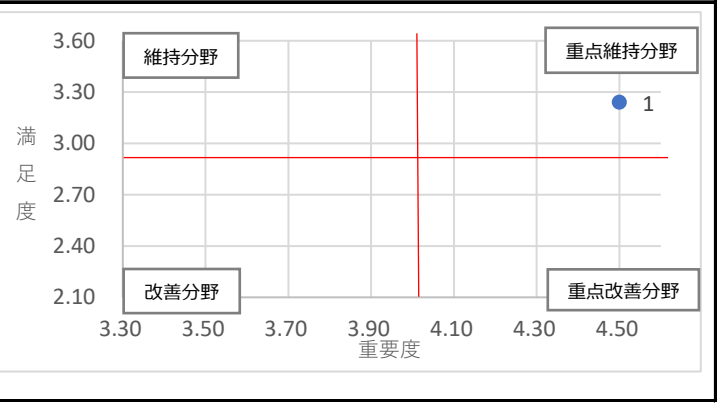
Ｒ７概算人件費			
正規職員	0.54 人	2,537 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	人	千円	
その他	人	千円	
合計		2,537 千円	

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	保育園の待機児童数（４月１日現在）【戦略】（人）	計画値	0	0	0	0	0	0
		実績値		0	0	1		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	保育サービスの充実	4.50	3.24
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・保育の需要が高い中でも、年度当初は待機児童0人で運営をしていたが、年度途中に待機2名が発生した。
	課題	・共働き世帯の増加で保育所の需要が高まる一方、少子化で未就学児自体は減少しており、こうした動向を踏まえて事業運営に努め、民間保育所への円滑な受け入れを継続する。
今年度	成果（実績）	・保育の需要が引き続き高く、年度当初においては一部園でしか対応ができない低月齢児の受け入れができず待機１名が生じ、年度末においては０名となった。
	課題	・共働き世帯の増加で保育所の需要が高まる一方、少子化で未就学児自体は減少しており、こうした動向を踏まえて事業運営に努め、民間保育所への円滑な受け入れを継続する。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	病後児保育事業				所管課	こども支援課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民	目的	保護者が安心して働くことができるように支援するため。			
事業概要	病気の回復期にある児童が、集団保育及び家庭での保育が困難な場合において、適切な施設で一時的に保育を実施する。					

事業予算									
会計	01	款項目	03	02	01	大事業	病後児保育事業		
		R５決算額（千円）		R６決算額		R７決算額	R８決算見込	R９事業費	
	直接事業費	1,051		780		1,102			
	概算人件費	314		407		408			
トータルコスト		1,365		1,187		1,510	0	0	
国庫/県支出金		0		0		0			
その他		0		0		0			

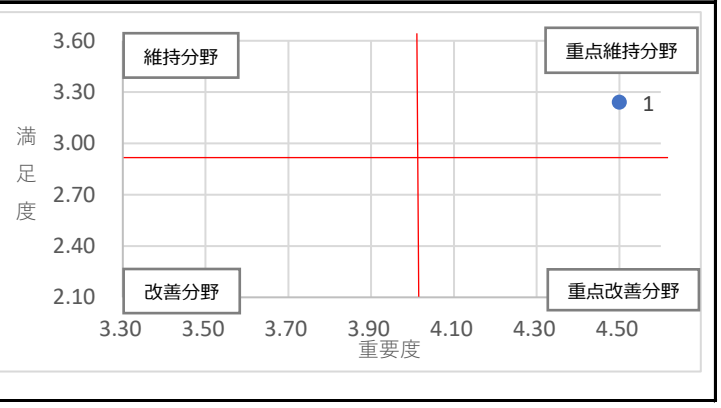
Ｒ７概算人件費			
	正規職員	0.10 人	408 千円
	再任用職員	人	千円
	会計年度任用職員	人	千円
	その他	人	千円
	合計		408 千円

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	病後児保育登録者数(人)	計画値	11	24	24	29	28	28
		実績値		29	20	12		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	保育サービスの充実	4.50	3.24
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・未就学の病後児保育登録者数が20人、年間利用件数が18件であり、病後児の保育支援に一定の効果が得られた。
	課題	・共働き世帯の増加により、病後児保育の需要はあるものの利用件数は前年度と比べて６割ほどに減っている。事業の有益性は利用者から評価されているため、引き続き、幼稚園・保育園のチラシ配付や広報紙掲載等による周知を図る。
今年度	成果（実績）	・未就学の病後児保育登録者数が12人、年間利用件数が10件であり、ともに前年度より減少しているものの、病後児の保育支援に一定の効果が得られた。
	課題	・共働き世帯の増加により、病後児保育の需要はあるものの利用件数は年々減っている。事業の有益性は利用者から評価されているため、引き続き、幼稚園・保育園のチラシ配付や広報紙掲載等による周知を図る。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	こども医療費助成事業				所管課	こども支援課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
			●		●	●
事業対象	町民	目的	こどもに係る医療費の一部を助成することにより、こどもの健全な育成を支援し、もってこどもの福祉の増進を図ることを目的とする。			
事業概要	こどもにかかる医療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を行い小児の健康の増進を図る。					

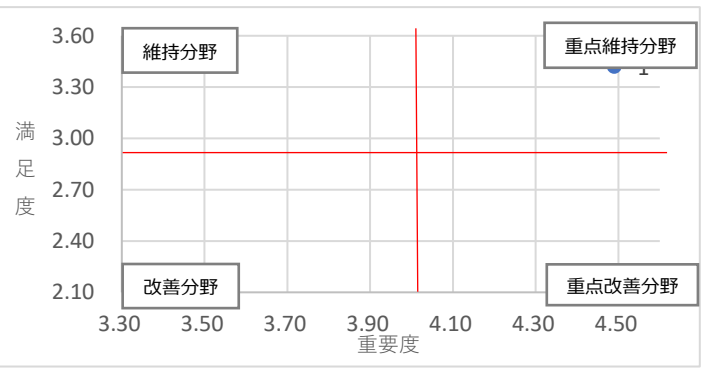
事業予算									
会計	01	款項目	03	02	01	大事業	小児医療費助成事業		
		Ｒ５決算額（千円）		Ｒ６決算額		Ｒ７決算額	Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費	
	直接事業費	80,477		88,502		86,103			
	概算人件費	1,152		1,586		1,587			
トータルコスト		81,629		90,088		87,690	0	0	
国庫/県支出金		23,570		23,806		25,570			
その他		0		0		0			

Ｒ７概算人件費			
正規職員	0.42 人	1,587 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	人	千円	
その他	人	千円	
合計		1,587 千円	

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	こども医療証発行数（枚）	計画値	2,688	－	－	－	－	－
		実績値		2,614	3,135	3,000		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	子育て支援対策	4.49	3.42
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・適性に医療証の随時発行、医療費の支払いを行った。
	課題	・令和6年4月診療から対象年齢を18歳までに拡大したが、引き続き、国県での制度統一や補助拡充を求めていく。
今年度	成果（実績）	・適性に医療証の随時発行、医療費の支払いを行った。
	課題	・継続して、国における制度統一と国県における補助拡充を求めていく。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	良好	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	ひとり親世帯関係経費				所管課	こども支援課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
			●		●	●
事業対象	町民	目的	ひとり親家庭の自立及び生活の安定を図るため。			
事業概要	ひとり親家庭の自立、生活の安定の一助として医療費を助成する。					

事業予算									
会計	01	款項目	03	02	01	大事業	ひとり親世帯関係経費		
		Ｒ５決算額（千円）		Ｒ６決算額		Ｒ７決算額	Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費	
	直接事業費	10,431		10,367		10,907			
	概算人件費	1,975		724		724			
トータルコスト		12,406		11,091		11,631	0	0	
国庫/県支出金		4,826		4,804		5,064			
その他		0		0		0			

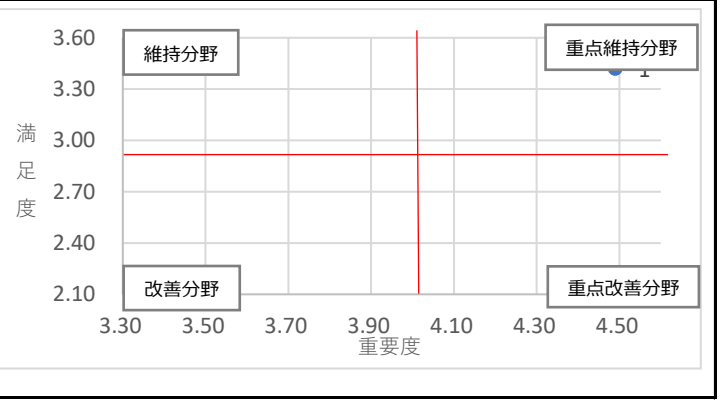
Ｒ７概算人件費			
正規職員	0.21 人	724 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	人	千円	
その他	人	千円	
合計		724 千円	

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	ひとり親医療証発行数（枚）	計画値	165	－	－	－	－	－
		実績値		121	122	125		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	子育て支援対策	4.49	3.42
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・ひとり親家庭の自立、生活の安定の一助として122世帯へ医療証を交付し、助成を行った。
	課題	・就労面での制約が出やすいひとり親世帯にとって、医療費助成は経済的な支援として大きな安心感につながる事業であり、引き続き適切な制度運営に努める。
今年度	成果（実績）	・ひとり親家庭の自立、生活の安定の一助として125世帯へ医療証を交付し、助成を行った。
	課題	・就労面での制約が出やすいひとり親世帯にとって、医療費助成は経済的な支援として大きな安心感につながる事業であり、引き続き適切な制度運営に努める。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	良好	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	子育てサロン及び一時預かり運営事業				所管課	こども支援課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
				●	●	●
事業対象	町民	目的	乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供を行う。また家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児に預かる。			
事業概要	子育て支援の充実を図るため、子育てサロン及び一時預かりを社会福祉法人に委託し、運営の安定化を図る。					

事業予算									
会計	01	款項目	03	02	02	大事業	子育てサロン及び一時預かり運営事業		
		Ｒ５決算額（千円）		Ｒ６決算額		Ｒ７決算額	Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費	
	直接事業費	24,460		26,040		26,535			
	概算人件費	1,152		1,539		1,540			
トータルコスト		25,612		27,579		28,075	0	0	
国庫/県支出金		15,056		17,281		15,309			
その他		564		484		242			

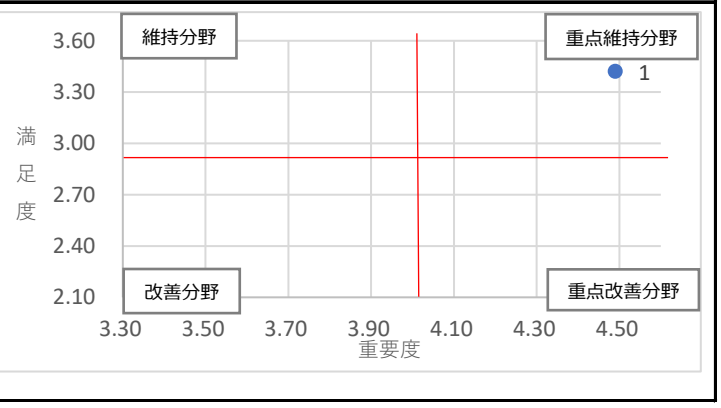
Ｒ７概算人件費			
正規職員	0.38 人	1,540 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	人	千円	
その他	人	千円	
合計		1,540 千円	

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	子育てサロン利用者数（人）	計画値	5,861	10,074	9,806	8,721	8,418	8,204
		実績値		7,499	6,264	6,081		
②	一時預かり利用者数（人）	計画値	320	353	346	291	281	273
		実績値		329	280	156		

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	子育て支援対策	4.49	3.42
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・孤立しがちな保育園・幼稚園入園前の乳幼児の保護者などの交流の場として、また育児等への悩みや不安を軽減するための一助として事業運営を行った。
	課題	・今後も施設や制度の周知・利用促進に努めるとともに、保育所利用者の増加に伴う未就園児の減少などを考慮し、生涯学習センターラディアンの大規模改修によるみんなの居場所の創設を含め、今後の町内２子育てサロンと３一時預かりの在り方を検討していく。
今年度	成果（実績）	・孤立しがちな保育園・幼稚園入園前の乳幼児の保護者などの交流の場として、また育児等への悩みや不安を軽減するための一助として事業運営を行った。
	課題	・今後も施設や制度の周知・利用促進に努めるとともに、保育所利用者の増加に伴う未就園児の減少などを考慮し、生涯学習センターラディアンの大規模改修によるみんなの居場所の創設を含め、今後の町内２子育てサロンと３一時預かりの在り方を検討していく。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	要改善

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	要改善

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	学童保育所維持管理経費				所管課	こども支援課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民	目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業終了後に適切な遊びや生活の場を与えて、健全育成を図る。			
事業概要	町内3か所の学童保育所の運営を社会福祉法人に委託し、また、民間学童保育所に補助を実施し、学童保育の運営について安定化を図る。					

事業予算									
会計	01	款項目	03	02	01	大事業	学童保育所維持管理経費		
		R５決算額（千円）	R６決算額		R７決算額		R８決算見込	R９事業費	
	直接事業費	43,716	43,783		45,991				
	概算人件費	1,739	1,771		1,771				
トータルコスト		45,455	45,554		47,762		0	0	
国庫/県支出金		28,917	27,692		30,334				
その他		0	0		0				

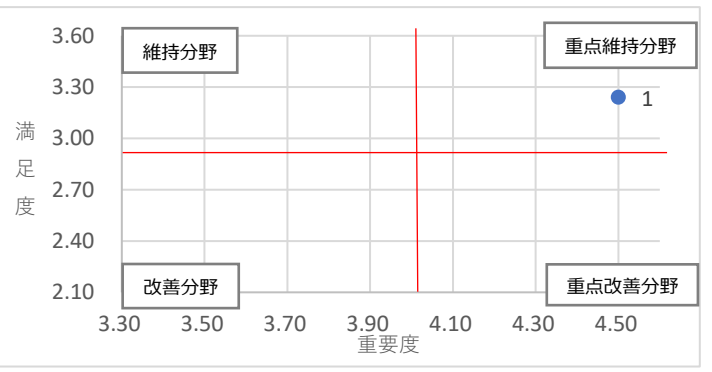
Ｒ７概算人件費			
正規職員	0.42 人	1,771 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	人	千円	
その他	人	千円	
合計		1,771 千円	

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	学童保育会員数（人）	計画値	314	383	383	339	330	317
		実績値		321	341	347		
②	学童保育所の待機児童数（４月１日現在）【戦略】（人）	計画値	0	0	0	0	0	0
		実績値		0	1	0		

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	保育サービスの充実	4.50	3.24
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・公設民営３学童と民設民営１学童について、委託・補助事業者とともに適切な運用を行い、341人の児童に保育を提供できたが、1名待機となった。
	課題	・共働き世帯からの需要が増加しているが、将来的に少子化に伴って減少に転じることも想定し、委託事業者・民間学童保育所と連携し適切な事業運営に努め、引き続き希望者の円滑な受け入れを図る。
今年度	成果（実績）	・公設民営３学童と民設民営１学童について、委託・補助事業者とともに適切な運用を行い、347人の児童に保育を提供できた。
	課題	・共働き世帯からの需要が増加しているが、将来的に少子化に伴って減少に転じることも想定し、委託事業者・民間学童保育所と連携し適切な事業運営に努め、引き続き希望者の円滑な受け入れを図る。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	育児発達支援事業				所管課	子育て・健康課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民	目的	子どもの発達支援を行うとともに、保護者や園の先生方とともに支援の仕方を考えていく。			
事業概要	健診や相談で課題があった親子に親子支援教室や育児発達支援教室を実施し、療育的な支援を行う。また、保育園や幼稚園従事者への支援も行う。					

事業予算									
会計	01	款項目	03	02	03	大事業	育児・発達支援事業		
		Ｒ５決算額（千円）		Ｒ６決算額		Ｒ７決算額	Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費	
	直接事業費	1,142		1,093		1,092			
	概算人件費	4,744		5,618		6,599			
トータルコスト		5,886		6,711		7,691	0	0	
国庫/県支出金		0		0		1,617	0	0	
その他		0		0		0	0	0	

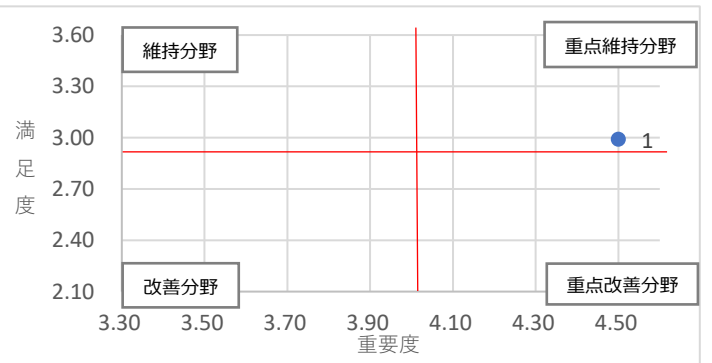
Ｒ７概算人件費			
正規職員	0.43 人	2,159 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	2.8 人	4,440 千円	
その他	人	千円	
合計		6,599 千円	

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	育児について困ったとき、気軽に相談できる人や場がある保護者の割合【戦略】（%）	計画値	94.3	94.5	95.0	95.5	96.0	96.7
		実績値		89.1	94.0	97.6		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	出産・子育て支援の充実	4.50	2.99
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・就労している保護者が増え、教室の参加人数は減少したものの、参加した親子の出席率は高く、満足度は高い。
	課題	・発達のフォローが必要なお子さんや家庭が増えているが、保護者の就労などで教室参加が叶わない状況にある。教室やフォロー体制の在り方を検討する必要がある。
今年度	成果（実績）	・就労している保護者が増え、発達支援教室への参加が難しくなってきていることから、低年齢向けの教室開催と個別相談に重点的に取り組んだ。 ・参加した親子の満足度は高い状況となっている。
	課題	・発達のフォローが必要なお子さんやご家庭が増えているが、保護者の就労などで発達支援教室への参加が困難な状況となっている。 ・発達支援教室に参加した保護者からの満足度は高いので、引き続き、低年齢児を対象とした教室の開催と就学に向けたフォロー体制構築のため、教育委員会とのさらなる連携の強化を図る。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	良好	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	英語教育推進事業				所管課	教育指導課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	学校	目的	国際化が日常化する中で、学習を通じ、小中学生の日本や外国の文化等への理解を深めるとともに、英語による実践的なコミュニケーション能力を高める。			
事業概要	各学校へのALTの配置及び英語教材の整備を行うとともに、英語検定受験の奨励を行う。					

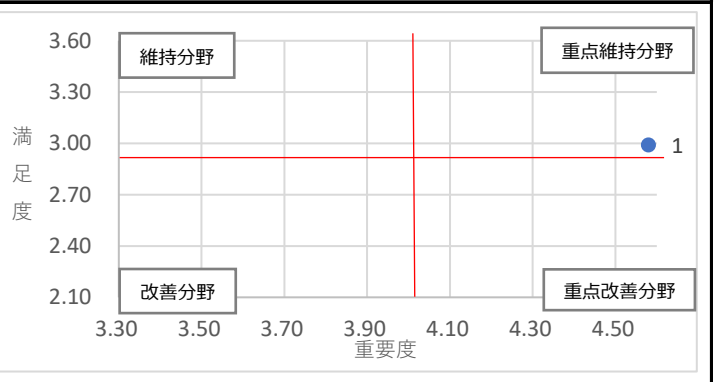
事業予算									
会計	01	款項目	09	01	03	大事業	英語教育推進事業		
		R５決算額（千円）	R６決算額		R７決算額		R８決算見込	R９事業費	
	直接事業費	9,362	9,562		9,537				
	概算人件費	439	862		862				
トータルコスト		9,801	10,424		10,399		0	0	
国庫/県支出金		0	0		0		0	0	
その他		0	0		0		0	0	

R７概算人件費			
正規職員	0.07 人	440 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	0.20 人	422 千円	
その他	人	千円	
合計		862 千円	

成果指標			基準値	R５	R６	R７	R８	R９
①	中学３年生の英検3級の取得率【戦略】（%）	計画値	42.6	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
		実績値		17.7	33.1	26.0		
②	全国学力学習状況調査全国平均との差（点）	計画値	±０	+3.5	+3.5	+3.5	+3.5	+3.5
		実績値		+3.4	−	−		

町民満足度調査結果（令和３年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	小中学校の学校教育の充実	4.58	2.99
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・小学校、中学校の教員が研究授業等を通し、お互いの校種の授業を参観し、研究することにより授業改善を行うことができた。 ・英語検定奨励金制度が活用されはじめ、前年より英検の受験者数が増加した。
	課題	・英検3級の取得率は、上昇したが、さらに受験者数を増やすため学校における周知方法等を改善していく必要がある。
今年度	成果（実績）	・小学校の英語授業において、ALTを活用しイングリッシュデイを開始し、児童がより英語に親しむことができた。 ・英語検定奨励金制度を活用し、３級受験者のみならず、準2級等の上位の級に挑戦する生徒も増え、合格者も出てきている。
	課題	・引き続き英検の受験者を増やすため周知を行って行く必要がある。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	教育相談・教育支援室事業				所管課	教育指導課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	学校	目的	学業上の悩みについての教育相談及び不登校児童・生徒への支援を通じて、児童生徒の心のケアを図る。			
事業概要	心理士、スクールソーシャルワーカー等による教育相談を行うとともに、不登校児童・生徒への支援を行う。					

事業予算									
会計	01	款項目	09	01	03	大事業	教育相談・教育支援室事業		
		Ｒ５決算額（千円）		Ｒ６決算額		Ｒ７決算額	Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費	
	直接事業費	189		299		272			
	概算人件費	12,404		7,800		8,189			
トータルコスト		12,593		8,099		8,461	0	0	
国庫/県支出金		0		0		0	0	0	
その他		0		0		0	0	0	

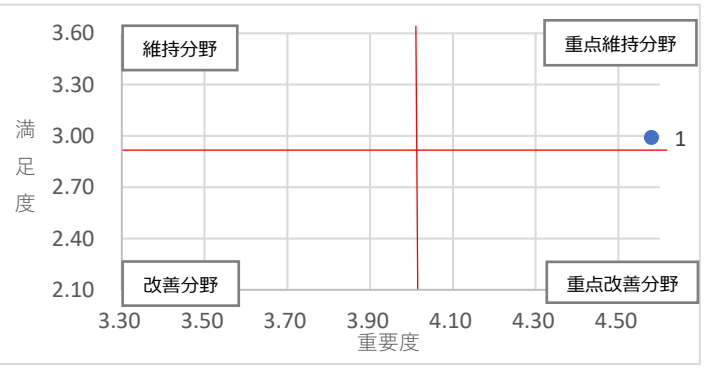
Ｒ７概算人件費			
正規職員	0.43 人	2,439 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	7.00 人	5,750 千円	
その他	人	千円	
合計		8,189 千円	

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	年間相談件数（件）	計画値	1,401	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
		実績値		1,589	1,966	2,404		
②	相談援助職の月あたりの合計稼働日数（県雇用含む）(日)	計画値	心理・ＳＣ 20 ＳＳＷ 15	SC 28 SSW 14	SC 28 SSW 14	SC 28 SSW 14	SC 28 SSW 14	SC 28 SSW 14
		実績値		SC 28 SSW 14	SC 28 SSW 14	SC 28 SSW 14		

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	小中学校の学校教育の充実	4.58	2.99
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・スクールカウンセラーを令和５年度から各小中学校に週１日、常駐する体制ををとっており、児童・生徒、保護者等の困り感や悩みに寄り添うことができており、教育相談体制の充実につながっている。
	課題	・心理検査依頼件数が増加してきている、また複雑な背景をもつ相談が増えてきている。
今年度	成果（実績）	・スクールカウンセラーについて県雇用を含めて、各小中学校に週１日常駐日を設けて、児童、生徒、保護者への相談体制を整えている。
	課題	・年々心理検査の希望者が増加しており、相談件数も増えてきている。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	良好	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	環境保全推進事業（環境学習、地球温暖化防止運動の推進等）			所管課	生活環境課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●	●		●	●	●
事業対象	町民	目的	国民運動であるクールチョイス(2030年度の温室効果ガスの排出量を2013年度比で23%削減するという目標)を推進することで、地球温暖化防止に資する。			
事業概要	地球温暖化対策実行計画を推進するとともに、町民理解のための基盤づくりを優先的に行うための普及啓発活動を実施し、町民の地球温暖化に関する機運醸成を図る。また、町民団体や民間事業者が実施する再生可能エネルギー導入促進を支援する。					

事業予算									
会計	01	款項目	04	02	02	大事業	環境保全推進事業		
		R５決算額（千円）	R６決算額		R７決算額		R８決算見込	R９事業費	
	直接事業費	154	339		5,635		11,263		
	概算人件費	5,612	4,261		577		577		
トータルコスト		5,766	4,600		6,212		11,840	0	
国庫/県支出金		0	0		5,573		11,096	0	
その他		0	0		0		0	0	

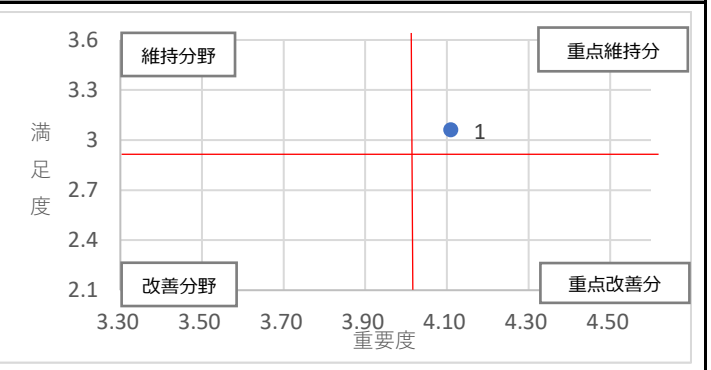
R７概算人件費			
正規職員	1.56 人	577 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	人	千円	
その他	人	千円	
合計		577 千円	

成果指標			基準値	R５	R６	R７	R８	R９
①	啓発イベントの実施数	計画値	4	3	2	2	2	2
		実績値		3	3	3		
②	「地球温暖化・気候変動」の認知度【戦略】（%）	計画値	89.9	91.0	92.0	93.0	94.0	95.0
		実績値		74.4	86.6	86.1		

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	自然環境の保全	4.11	3.06
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・５月の「エコフェスタにのみや」並びに11月の「ふるさとまつり」において、環境PRブースを設置し、普及啓発活動を実施した他、８月に県の支援事業（子ども環境教室）を活用し、「体験型未来づくり教室」を実施した。 ・町民・事業者・行政で構成した「にのみや気候市民会議」を開催し、市民提案書をまとめたとともに、「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の策定、「ゼロカーボンシティ」の表明を行った。
	課題	・引き続き、町民の行動を実践に繋げるための啓発の工夫を行うとともに、費用対効果を意識した事業の効率化を検討する必要がある。 ・地球温暖化対策については、市民提案書等の意見も参考にしながら、計画に基づき具体的な取り組みを検討す
今年度	成果（実績）	・５月の「エコフェスタにのみや」並びに11月の「ふるさとまつり」において、環境PRブースを設置し、普及啓発活動を実施した。 ・非常事態宣言（令和5年度）、にのみや気候市民会議（令和6年度）までの流れを踏まえ、こども版気候市民会議を開催した。小中学生17名とともに、町の現状や未来の町にできる地球温暖化対策のアイデアについてまとめ、リーフレットや動画を作成し、町内小中学生を中心に幅広い方に情報発信を行った。 ・国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、LED照明器具買替補助金により支援を行った。
	課題	・引き続き、町民の行動を実践に繋げるための啓発の工夫を行うとともに、費用対効果を意識した事業の効率化を検討する必要がある。 ・地球温暖化対策については、市民提案書やこども版気候市民会議からでたアイデアを基に一部事業を実施できたため、引き続き、地球温暖化対策実行計画に基づき具体的な取り組みを検討する。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	ごみ減量化・再利用事業				所管課	生活環境課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●	●	●	●	●	●
事業対象	町民	目的	二宮町一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの減量化・資源化を図る。			
事業概要	ごみの減量化・再利用化を推進し、啓発事業を行う。					

事業予算									
会計	01	款項目	04	02	02	大事業	ごみ減量化・再利用事業		
		Ｒ５決算額（千円）	Ｒ６決算額		Ｒ７決算額		Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費	
	直接事業費	8,415	8,754		7,729		9,873		
	概算人件費	2,044	1,910		2,242		2,242		
トータルコスト		10,459	10,664		9,971		12,115	0	
国庫/県支出金		0	0		0		0	0	
その他		0	0		0		0	0	

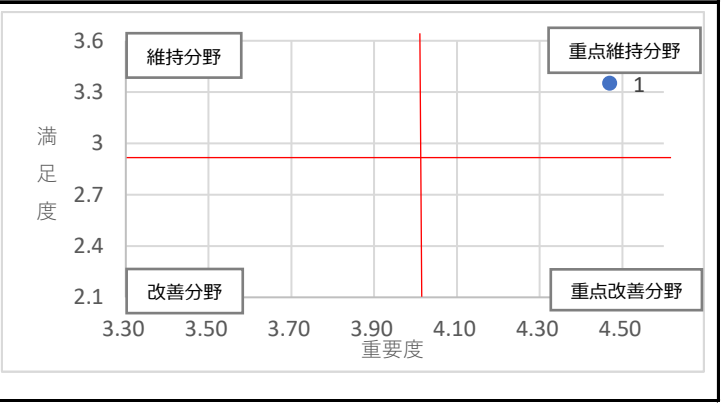
Ｒ７概算人件費			
正規職員	0.52 人	2,129 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	0.04 人	113 千円	
その他	人	千円	
合計		2,242 千円	

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	1人1日当たりのごみ排出量（ｇ/人・日）	計画値	790	807	803	798	798	ー
		実績値		768	748	715		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	ごみ処理・リサイクル等	4.47	3.35
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・一般廃棄物処理基本計画に基づく「家庭系ごみ排出抑制」の一環として、10月の「食品ロス削減月間」に合わせた町広報紙への特集記事掲載を実施した他、減量化等計画書をもとに多量排出事業者11社への指導・ヒアリングを実施した。
	課題	・デジタル化の進展等の影響により、全資源化量の半数以上を占める「古紙類（新聞・雑誌）」の需要が近年大幅に減少していることを受け、「資源化の目標」の達成が依然として困難な状況にあることに加え、新たな資源化品目を処理費用をかけずに追加して直接的に資源化率の増大を目指すことも困難である。
今年度	成果（実績）	・一般廃棄物処理基本計画に基づく「家庭系ごみ排出抑制」の一環として、10月の「3R推進月間」に合わせた町広報紙への特集記事掲載を実施した他、減量化等計画書をもとに多量排出事業者12社への指導・ヒアリングを実施した。 ・令和７年７月よりリチウム蓄電池の回収を開始し、ごみの適正処理や二次電池の資源化につながった。
	課題	・近年の情勢を踏まえると、資源化率の増大を図ることは困難ではあるが、引き続き、資源化を啓発するとともに、新たな資源化品目についても検討を行う必要がある。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	道路維持管理経費				所管課	都市整備課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民	目的	町道の安全・安心な通行を確保するため、適切な維持管理を実施していく。			
事業概要	側溝清掃や街路樹等の維持管理委託、橋りょう長寿命化対策、通学路安全施設整備、道路修繕工事等を実施する。					

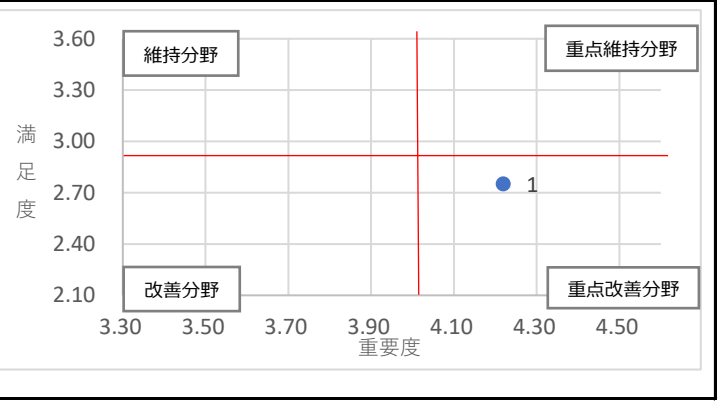
事業予算									
会計	01	款項目	07	02	01	大事業	道路維持管理経費		
		Ｒ５決算額（千円）	Ｒ６決算額		Ｒ７決算額		Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費	
	直接事業費	149,085	187,179		128,619				
	概算人件費	8,912	8,773		10,495				
トータルコスト		157,997	195,952		139,114		0	0	
国庫/県支出金		25,918	14,496		14,456		0	0	
その他		18,614	0		0		0	0	

Ｒ７概算人件費			
正規職員	0.46 人	2,048 千円	
再任用職員	4 人	8,447 千円	
会計年度任用職員	人	千円	
その他	人	千円	
合計		10,495 千円	

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	－	計画値						
		実績値						
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	道路の整備	4.22	2.75
2			
3			
全体平均		4.09	2.93



重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・道路等のインフラについては、町民生活に直結していることから、日頃のパトロールや地区要望などにより修繕が必要な場所の優先度を位置づけ維持管理を行っている。
	課題	・道路構造物について、老朽化が進行している状況である。今後、安全面を重視した維持管理手法の確立が求められる。
今年度	成果（実績）	・道路等のインフラについては、町民生活に直結していることから、日頃のパトロールや地区要望などにより修繕が必要な場所の優先度を位置づけ維持管理を行っている。
	課題	・道路構造物について、老朽化が進行している状況である。今後、安全面を重視した維持管理手法の確立が求められる。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	管路建設改良費				所管課	下水道課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●		●		●	●
事業対象	町民、事業者	目的	公共下水道の普及により、公衆衛生の向上と河川等の水質保全に資する。			
事業概要	百合が丘、中里、山西、二宮地区の枝線整備を実施する。					

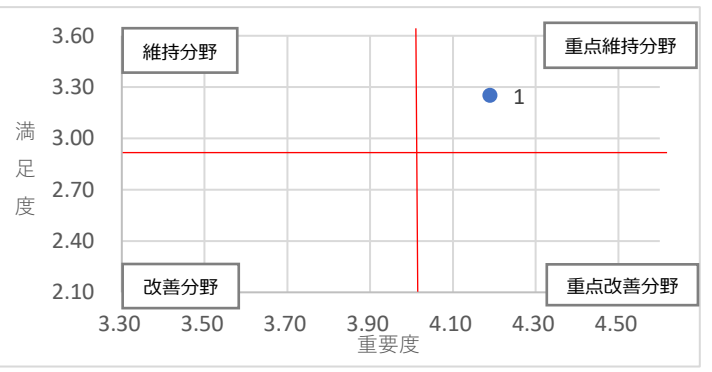
事業予算									
会計	05	款項目	01	01	01	大事業	管路建設改良費		
		Ｒ５決算額（千円）		Ｒ６決算額		Ｒ７決算額	Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費	
	直接事業費	174,628		255,309		188,580			
	概算人件費	7,070		6,417		7,314			
トータルコスト		181,698		261,726		195,894	0	0	
国庫/県支出金		65,400		73,100		61,780	0	0	
その他		116,298		188,626		134,114	0	0	

Ｒ７概算人件費			
正規職員	1.35 人	7,314 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	人	千円	
その他	人	千円	
合計		7,314 千円	

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	下水道整備面積（ha）	計画値	418.6	423.5	427.8	432.1	436.4	440.7
		実績値		423.5	426.1	427.5		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	公共下水道の整備と管理	4.19	3.25
2			
3			
全体平均		4.09	2.93



重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・汚水枝線工事を７箇所実施し、本管工事延長L=579m（φ２００）　取付管及び公共汚水桝37箇所設置した。
	課題	・令和６年時点で、事業計画区域の94.9%について整備が完了している。未普及対策としては令和７年度概成を目標に整備を進めているが、未利用地や私道については土地所有者の意向等により整備が行えない状態となっており、取り残される区域が生じてしまう。
今年度	成果（実績）	・汚水枝線工事を4箇所実施し、本管工事延長L=579m（φ２００）　取付管及び公共汚水桝19箇所設置した。
	課題	・令和7年時点で、事業計画区域の95.2%について整備が完了している。未普及対策としては令和７年度概成を目標に整備を進めていたが、未利用地や私道については土地所有者の意向等により整備が行えない状態となっており、取り残される区域が生じてしまう。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	良好	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	防災施設維持管理経費				所管課	防災安全課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民・町	目的	町の防災力の向上及び危機管理体制の強化を図り、災害時における迅速な応急活動に努める。			
事業概要	・防災施設維持管理 ・防災機器の整備拡充					

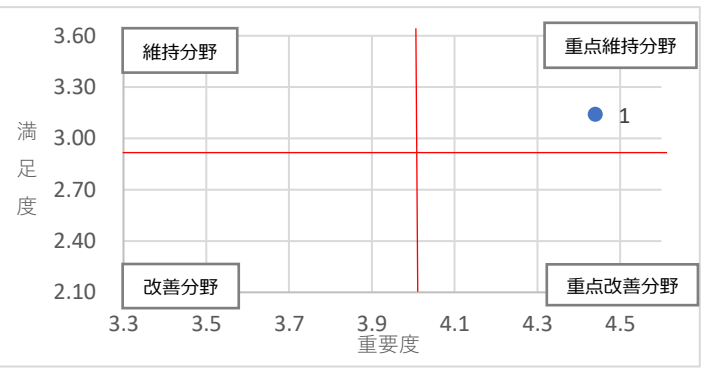
事業予算									
会計	01	款項目	02	01	11	大事業	防災施設維持管理経費		
		Ｒ５決算額（千円）		Ｒ６決算額		Ｒ７決算額	Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費	
	直接事業費	9,444		9,035		22,456			
	概算人件費	1,741		2,200		2,480			
トータルコスト		11,185		11,235		24,936	0	0	
国庫/県支出金		0		0		0	0	0	
その他		0		0		0	0	0	

Ｒ７概算人件費			
正規職員	0.54 人	2,480 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	人	千円	
その他	人	千円	
合計		2,480 千円	

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	－	計画値						
		実績値						
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	防災・災害対策	4.44	3.14
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	年間を通じて大きな機器等の故障もなく、平常時は適切に町民への情報伝達を実施できた。
	課題	設備の老朽化が見られる。また、台風接近時や冬季は情報伝達に困難な状況が見られ、緊急度や重要度に合わせた多重的な情報伝達のあり方を引き続き検討する必要がある。
今年度	成果（実績）	年間を通じて大きな機器等の故障もなく、平常時は適切に町民への情報伝達を実施できた。 消防庁舎の大規模改修に伴う資機材の移設についても、問題なく実施できた。 エリアメールを活用した、緊急度や重要度に合わせた多重的な情報伝達に効果があることが確認できた。
	課題	施設の老朽化に伴う修繕料や点検に伴う点検委託料が増加しており、他自治体と事例を参考に、新たな機材への入れ替えなども検討する必要がある。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	救急救助活動経費				所管課	消防署
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	
事業対象	町民、職員、事業所	目的	救急全般及び救助における安定した業務及び充実強化を図る。			
事業概要	救急隊員の知識技術の向上を目的とした研修及び訓練の実施と各種災害に対する救助活動マニュアルの策定による活動の平準化により消防力の向上を図る。					

事業予算									
会計	01	款項目	08	01	01	大事業	救急救助活動経費		
		Ｒ５決算額（千円）		Ｒ６決算額		Ｒ７決算額	Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費	
	直接事業費	6,787		6,762		5,936			
	概算人件費	4,278		9,688		10,182			
トータルコスト		11,065		16,450		16,118	0	0	
国庫/県支出金		0		0		0	0	0	
その他		0		0		0	0	0	

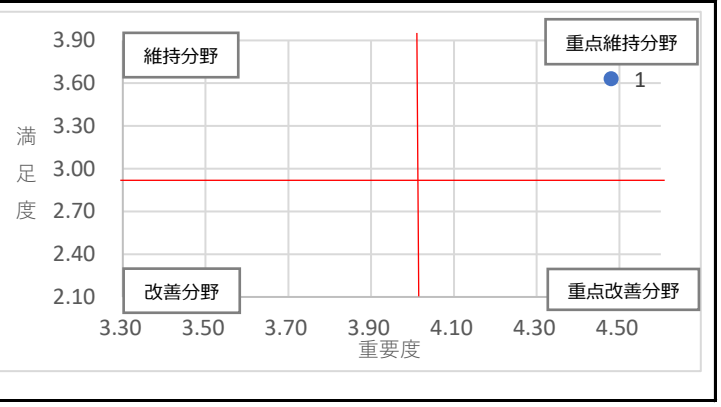
Ｒ７概算人件費			
正規職員	2.19 人	10,182 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	人	千円	
その他	人	千円	
合計		10,182 千円	

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	救急隊員の教育研修（訓練）実施数	計画値	12	12	12	12	12	12
		実績値		16	18	12		
②	災害別救助マニュアルの整備数	計画値	－	0	1	1	1	1
		実績値		0	1	1		

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	消防・救急活動の充実	4.48	3.63
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・救急分野：研修派遣等により救命士の質の維持向上を図った。医師等による活動検証の結果を隊員にフィードバックするなどにより、部隊能力の底上げを図った。 ・救助分野：一般家庭でのNBC災害をテーマとした活動マニュアルの整備を行った。
	課題	・救急分野：研修派遣のための配置人員の確保に苦慮することが常態化している。 ・救助分野：専門性と独自性が高く、どの程度の対応力を設定するかに苦慮する。
今年度	成果（実績）	・救急分野：指導救命士及び救急救命士を各１名養成し、救急体制の充実を図った。また、各種研修派遣や訓練により、救急救命士及び救急隊員の質の維持向上を図った。 ・救助分野：水難救助体制の充実強化を目的とした活動マニュアルの整備を行った。
	課題	・救急分野：業務の多様化や、担当外職員の経験不足によるスキルギャップが生じている。 ・救助分野：専門性が高い事案が多く、近隣市町や関係機関との連携に苦慮する。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	良好	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	美化推進事業（530キャンペーンの実施等）				所管課	生活環境課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民、事業者	目的	海岸清掃を実施することにより海岸をきれいにするとともに、海岸美化・海岸保全に対する意識向上を図る。			
事業概要	環境意識の高揚を図るため、ゴミゼロキャンペーンを実施する。また町の中心を流れる葛川の美化を図り、住みよい環境作りを推進する。					

事業予算									
会計	01	款項目	04	02	02	大事業	美化推進事業		
		Ｒ５決算額（千円）		Ｒ６決算額		Ｒ７決算額	Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費	
	直接事業費	1,432		1,467		1,589	1,789		
	概算人件費	683		957		957	957		
トータルコスト		2,115		2,424		2,546	2,746	0	
国庫/県支出金		945		996		925	937	0	
その他		0		0		0	0	0	

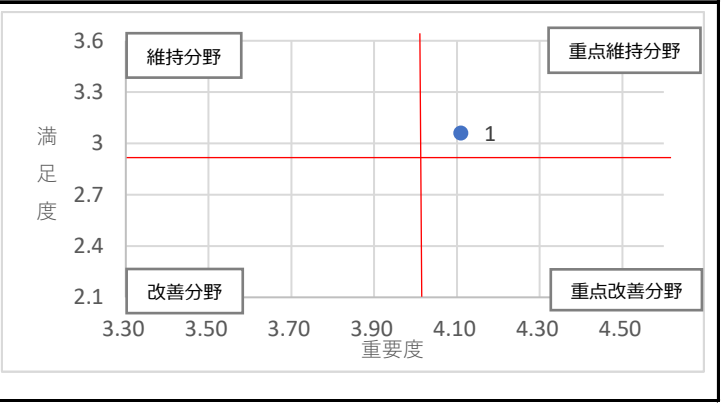
Ｒ７概算人件費			
正規職員	0.20 人	957 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	人	千円	
その他	人	千円	
合計		957 千円	

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	美化財団海岸ごみ回収量（ｔ）	計画値	29	29	29	29	29	29
		実績値		16	39	10		
②	海岸５３０キャンペーン参加者数（茶屋海岸を含む）（人）	計画値	489	489	489	489	489	489
		実績値		407	464	0		

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	自然環境の保全	4.11	3.06
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・かながわ海岸美化財団により、二宮海岸約３㎞、幅55mを対象に、年53回の団体清掃（生きがい事業団）と年15回の機械清掃が実施され、約39tの海岸漂着ごみが回収された。 ・湘南にのみや530キャンペーンを開催し、464名の方にご参加いただき、103kgの海岸ごみを回収した。
	課題	・台風や大雨など天候により、年度によって、ごみ量が大きく変化する。 ・海岸ごみの約7割は河川から流れ着いていると言われているため、ポイ捨てなどを未然に防止する取組みが必要。
今年度	成果（実績）	・かながわ海岸美化財団により、二宮海岸約３㎞、幅55mを対象に、年55回の団体清掃（生きがい事業団）と年12回の機械清掃が実施され、約16tの海岸漂着ごみが回収された。 ・令和7年度は湘南にのみや530キャンペーンが荒天のため中止となった。
	課題	・台風や大雨など天候により、年度によって、ごみ量が大きく変化する。 ・海岸ごみの約7割は河川から流れ着いていると言われているため、ポイ捨てなどを未然に防止する取組みが必要。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	人権・ジェンダー平等社会推進事業				所管課	町民課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	
事業対象	町民	目的	人権問題に対する町民の認識と理解を深めるため、啓発活動を実施するとともに、男女共同参画社会の実現を目指す。			
事業概要	人権啓発講座に各課職員を出席させ意識向上を図るとともに、男女共同参画講演会を実施する。					

事業予算									
会計	01	款項目	02	01	12	大事業	人権・ジェンダー平等社会推進事業		
		Ｒ５決算額（千円）		Ｒ６決算額		Ｒ７決算額	Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費	
	直接事業費	304		218		289			
	概算人件費	2,360		2,443		2,191			
トータルコスト		2,664		2,661		2,480	0	0	
国庫/県支出金		0		0		0	0	0	
その他		0		0		0	0	0	

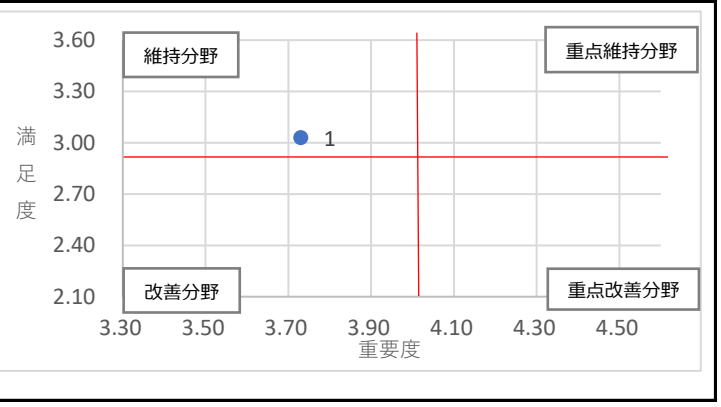
Ｒ７概算人件費			
正規職員	0.52 人	2,191 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	人	千円	
その他	人	千円	
合計		2,191 千円	

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	人権講演会への職員出席数（人）	計画値	25	25	27	29	31	33
		実績値		28	29	31		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	人権・平和の推進	3.73	3.03
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・4～5月神奈川人権センター主催人権学校　職員参加者数4名 ・10月30日横浜国際人権センター主催『語る・かたる・人権トーク』 職員参加者数１８名 ・11月２日町主催人権講演会「オトコもつらいよ～無意識の中にある窮屈さ～」職員参加者数7名
	課題	町主催講演会について、参加者が集まるようなテーマ・講師選定に苦慮している。また、より多くの町民に参加してもらえるよう、土日開催となることから職員の参加が難しい。人権問題は普遍的な課題であり、継続して啓発を図ることが必要である。
今年度	成果（実績）	・4～6月神奈川人権センター主催人権学校　職員参加者数6名 ・10月8日横浜国際人権センター主催『語る・かたる・人権トーク』 職員参加者数13名 ・11月3日町制施行90周年記念イベント人権講演会「こどもの権利」とパネルディスカッション職員参加者数12名
	課題	町主催講演会について、参加者が集まるようなテーマ・講師選定に苦慮している。また、より多くの町民に参加してもらえるよう、土日開催となることから職員の参加が難しい。人権問題は普遍的な課題であり、継続して啓発を図ることが必要である。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	福祉相談支援システムによる連携				所管課	高齢介護課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	
事業対象	町民	目的	8050問題をはじめ、ひきこもりや介護、貧困といった複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、横断的な照会や相談情報の一元管理を行う。			
事業概要	制度やサービスなどの業務分担や専門分野にとらわれず、幅広い相談内容を管理するシステムを導入し、専門的な情報を漏れなく細かく管理・連携するための包括的な相談支援体制を構築する。					

事業予算									
会計	01	款項目	03	01	04	大事業	在宅高齢者生活支援事業		
		Ｒ５決算額（千円）		Ｒ６決算額		Ｒ７決算額	Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費	
トータルコスト	直接事業費	2,617		0		0			
	概算人件費	0		0		0			
		2,617		0		0	0	0	
国庫/県支出金		0		0		0	0	0	
その他		0		0		0	0	0	

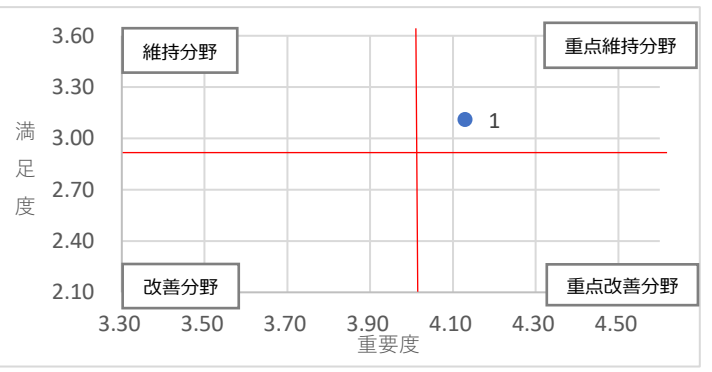
Ｒ７概算人件費			
	正規職員	人	千円
	再任用職員	人	千円
	会計年度任用職員	人	千円
	その他	人	千円
	合計		0 千円

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	ことわらない相談の受付状況（件）	計画値	540	570	600	630	660	690
		実績値		611	529	536		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	地域福祉の充実	4.13	3.11
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・各種相談に対し、過去の相談状況や世帯状況、資格情報等の一元的な確認とともに関係機関への共有をすることが可能であり、相談者の主訴に対するスムーズな対応が取りやすくなっているほか、関連する他の課題への気づきなどにも役立っている。
	課題	・集積されていくデータのさらなる活用について、恒常的に検討する必要がある。
今年度	成果（実績）	・各種相談に対し、過去の相談状況や世帯状況、資格情報等の一元的な確認をもとに相談者の主訴に対し、多面的な対応につなげることができた。
	課題	・集積されていくデータの有効活用について、恒常的に検討する必要がある。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	地域包括支援センター運営事業				所管課	高齢介護課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●				●	
事業対象	社会福祉協議会	目的	地域包括支援センターの管理運営を行う。			
事業概要	地域包括ケアシステム推進の中核を担う地域包括支援センターの運営。保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士等が連携し、住みなれた地域で効果的な介護予防への取組や必要な支援が受けられるよう行うもの。					

事業予算							
会計	04	款項目	03	03	01	大事業	地域包括支援センター運営事業

	R５決算額（千円）	R６決算額	R７決算額	R８決算見込	R９事業費
直接事業費	18,682	22,281	28,685		
概算人件費	1,016	1,205	1,212		
トータルコスト	19,698	23,486	29,897	0	0
国庫/県支出金	11,845	14,126	18,150	0	0
その他	3,423	4,081	7,230	0	0

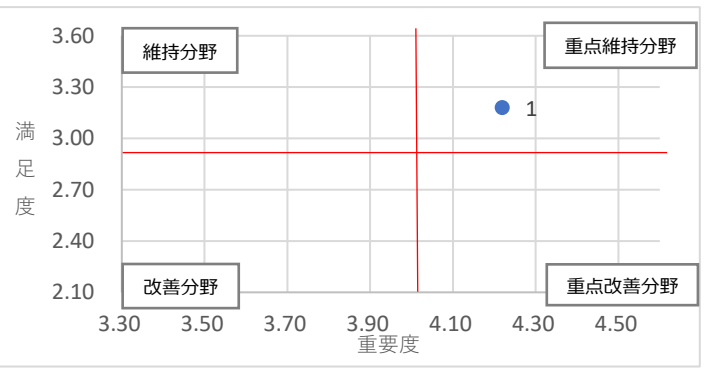
R７概算人件費		
正規職員	0.23 人	1,212 千円
再任用職員	人	千円
会計年度任用職員	人	千円
その他	人	千円
合計		1,212 千円

成果指標			基準値	R５	R６	R７	R８	R９
①	新規相談件数（件/年）	計画値	969	1,050	1,100	1,150	1,200	1,250
		実績値		1,043	1,065	1,101		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	地域包括支援センター	4.22	3.18
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・高齢者やその家族の総合的な相談窓口と地域包括ケアシステム推進の中核を担い、町民や関係機関から寄せられる課題や問題を把握し、必要となる事業展開や多種多様な関連機関の相互連携を促進している。 ・人員の適正配置と業務整理を実施した。
	課題	年々増加する要支援認定者や相談件数への適切な対応が必要である。
今年度	成果（実績）	・高齢者やその家族の総合的な相談窓口と地域包括ケアシステム推進の中核を担い、町民や関係機関から寄せられる課題や問題を把握し、必要となる事業展開や多種多様な関連機関の相互連携を促進している。
	課題	年々増加する要支援認定者への対応として、介護事業所に対し、介護予防事業の指定をするなどの対応が必要である。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	介護予防普及啓発事業				所管課	高齢介護課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●				●	
事業対象	町民、職員	目的	介護予防普及啓発事業全般に係る事務経費等。自動車の維持経費も含む。			
事業概要	介護予防・日常生活支援総合事業。					

事業予算								
会計	04	款項目	03	02	01	大事業	介護予防普及啓発事業	
		Ｒ５決算額（千円）	Ｒ６決算額		Ｒ７決算額	Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費	
	直接事業費	9,967	9,994		10,175			
	概算人件費	786	533		718			
トータルコスト		10,753	10,527		10,893	0	0	
国庫/県支出金		2,180	2,224		2,027	0	0	
その他		2,287	2,410		2,703	0	0	

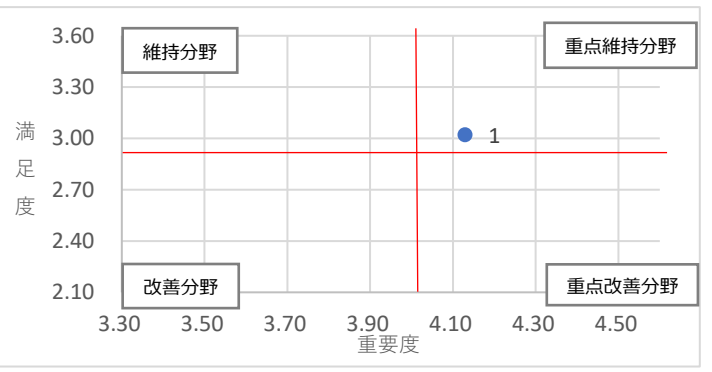
Ｒ７概算人件費			
正規職員	0.13 人	718 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	人	千円	
その他	人	千円	
合計		718 千円	

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	－	計画値						
		実績値						
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	介護予防・社会参加の促進	4.13	3.02
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・介護予防のための適切な事務執行を行っている。
	課題	・介護予防事業の普及啓発とともに、介護予防活動の担い手を希望する方を各地域活動の担い手として地域に結びつけることで、地域活動の醸成を促進する必要がある。
今年度	成果（実績）	・介護予防のための適切な事務執行を行っている。 ・担い手確保も含め、健康づくり普及委員と介護予防ボランティアの活動を統合するため調整した。
	課題	・介護予防事業の普及啓発とともに、介護予防活動における担い手の負担軽減などにより、担い手として参加しやすい環境が必要である。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	健康づくり事業				所管課	子育て・健康課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	
事業対象	町民	目的	町民の健康づくり・未病改善及び医療費の削減のため。			
事業概要	町民の健康づくり・未病改善のため、健康相談、保健指導、自殺対策等を実施。					

事業予算									
会計	01	款項目	04	01	03	大事業	健康づくり事業		
		Ｒ５決算額（千円）		Ｒ６決算額		Ｒ７決算額	Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費	
	直接事業費	3,304		4,628		1,332			
	概算人件費	4,797		5,303		5,989			
トータルコスト		8,101		9,931		7,321	0	0	
国庫/県支出金		613		0		1,326	0	0	
その他		0		0		0	0	0	

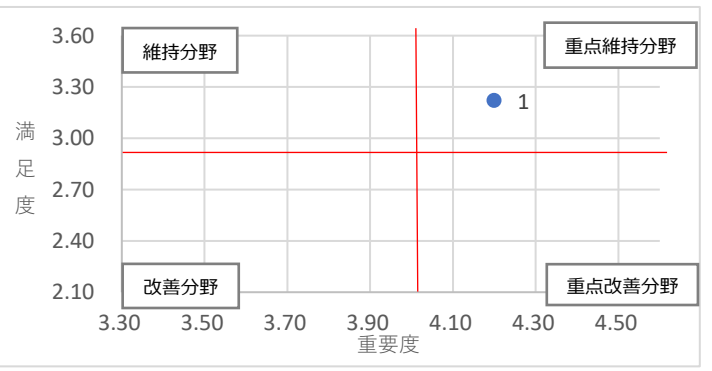
Ｒ７概算人件費			
正規職員	0.74 人	3,372 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	2.00 人	2,617 千円	
その他	人	千円	
合計		5,989 千円	

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	未病センター利用者数（一日平均）（人）	計画値	3.7	5.6	5.7	5.8	5.9	6.0
		実績値		5.6	6	5.9		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	健康づくりの支援	4.20	3.22
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・健康講座の開催や出張未病を実施し、健康づくりへの関心を高め、生活習慣に取り入れるよう働きかけた。
	課題	・普及啓発に力を入れたことで利用者の増につながった。引き続き健康づくりのため、未病センターを拠点に、自身の健康に関心をもっていただくよう働きかけを行っていく必要がある。
今年度	成果（実績）	・健康講座の開催や出張未病を実施し、健康づくりへの関心を高め、生活習慣に取り入れるよう働きかけた。働く世代を対象としたナイト未病やゲートキーパー養成講座、こころの健康講座を開催した。 ・令和７年４月から保健センターの電話を、「いのちの相談窓口」として運用を開始し、相談窓口の周知及び相談を実施した。
	課題	・健康づくり、自殺対策のため、普及啓発や事業の開催等働きかけを行っていく。 ・「いのちの相談窓口」の周知に伴う相談件数の増加に対応する専門職のスキルアップ、関係機関との連携強化が求められる。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	防災訓練・自主防災組織育成事業				所管課	防災安全課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民	目的	防災訓練を実施し、住民の防災意識（自助・共助の精神）の向上を図る。			
事業概要	総合防災訓練、自主防災組織訓練の実施					

事業予算									
会計	01	款項目	02	01	11	大事業	防災訓練・自主防災組織育成事業		
		Ｒ５決算額（千円）		Ｒ６決算額		Ｒ７決算額	Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費	
	直接事業費	252		175		211			
	概算人件費	1,922		1,722		2,439			
トータルコスト		2,174		1,897		2,650	0	0	
国庫/県支出金		0		23		23	0	0	
その他		0		0		0	0	0	

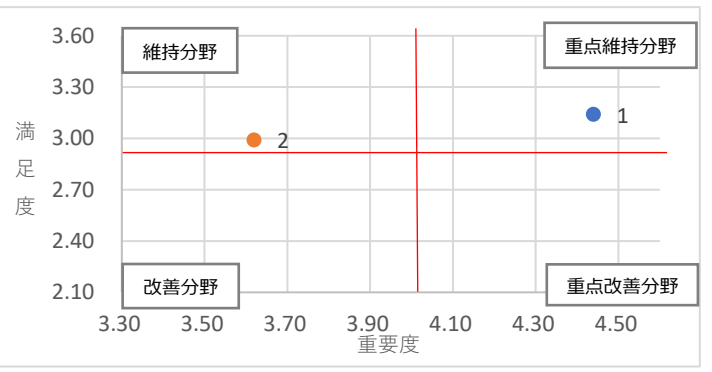
Ｒ７概算人件費			
正規職員	0.46 人	2,439 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	人	千円	
その他	人	千円	
合計		2,439 千円	

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	地域活動に参加している人の割合【戦略】（%）	計画値	32.0	32.5	33.0	33.5	34.0	34.5
		実績値		25.9	23.3	25.9		
②	自主防災訓練を実施している地区数【戦略】（地区）	計画値	15	16	17	18	19	20
		実績値		15	14	15		

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	防災・災害対策	4.44	3.14
2	町民参画・協働	3.62	2.99
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	従前の課題であった夏季の総合防災訓練を11月に変更して実施した。また、防災への関心が高くない方への啓発として、ふるさとまつりと同時開催で体験型の防災フェアを開催し、多くの来場者を得た。また、地区ごとの自主防災訓練を16回（合同開催、午前午後開催は1回として計上）開催し、地域特性に応じた啓発ができた。
	課題	様々な世帯のうち、特に事前の備えが必要な高齢者や障がい者、幼い子を持つ世帯への啓発を進める必要がある。
今年度	成果（実績）	総合防災訓練の秋季開催が定着し、地域の負担軽減につながった。また、ふるさとまつりと同時開催した防災フェアでは、防災意識に関わらず多くの来場者を得て、効果的な啓発活動が実施できた。地区の自主防災訓練は18回（合同開催、午前午後開催は１回として計上）実施支援したほか、学校やゆめくらぶ、でんでんむしなど、特に事前の備えが必要な方へ、個別に講演等を実施した。
	課題	地区ごとの防災意識に差があり、訓練を実施しない地区もある。 在宅避難の推進に向けた講演を進めているが、広く浸透させるには時間がかかる。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	良好	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	町民活動推進事業（地域活動支援）				所管課	町民課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民	目的	地区間の情報共有及び地域の自主的な活動や運営の支援による住民同士の交流促進を目的とする。			
事業概要	地区長連絡協議会では、地区と行政との協力・連携によるまちづくりの視点に立ち、情報交換や協議を行っている。					

事業予算									
会計	01	款項目	02	01	12	大事業	町民活動推進事業		
		R５決算額（千円）	R６決算額		R７決算額		R８決算見込	R９事業費	
	直接事業費	17,949	17,858		17,662				
	概算人件費	2,759	2,488		2,706				
トータルコスト		20,708	20,346		20,368		0	0	
国庫/県支出金		0	0		0		0	0	
その他		0	0		0		0	0	

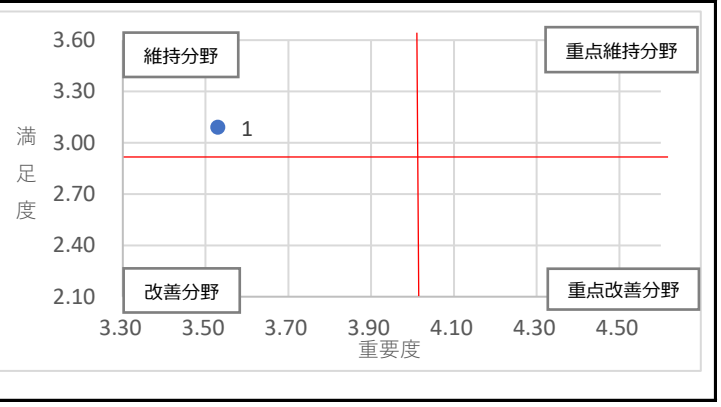
Ｒ７概算人件費			
正規職員	0.52 人	2,706 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	人	千円	
その他	人	千円	
合計		2,706 千円	

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	地域活動に参加している人の割合【戦略】（%）	計画値	32.0	32.5	33.0	33.5	34.0	34.5
		実績値		25.9	23.3	25.9		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	コミュニティ活動支援	3.53	3.09
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	地区長連絡協議会役員会、連絡会議を各年６回開催、県内視察研修を１回実施し、町との連絡調整、地区長間の意見交換を図った。 また、地域の負担軽減をテーマに研究会を４回開催した。
	課題	地区長の負担が大きく、年々なり手を探すのが困難になってきているため、引き続き地域の負担軽減に向けて、今後も研究会で方策を検討していく。
今年度	成果（実績）	地区長連絡協議会役員会、連絡会議を各年5回開催、県内視察研修を１回、近隣自治会の事例紹介の講演を1回実施し、町との連絡調整、地区長間の意見交換を図った。 また、地域の負担軽減をテーマに研究会を４回開催し、地区長マニュアルの作成や加入促進チラシのリニューアルを行っ
	課題	引き続き地域の負担軽減策について、地区長連絡協議会と連携し検討を行っていく。各地区により活動内容や状況が異なることから、地区に応じた対応策を模索していく必要がある。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	在宅障がい者援護事業				所管課	福祉保険課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●		●	●	●	●
事業対象	町民・団体	目的	在宅の身体・知的・精神障害者に各種の補助事業を展開することにより、自立更正の一助に努め、併せて障害者とその家族の経済的軽減を図る。			
事業概要	在宅で生活を送る障がい者に対する各種福祉制度の利用助成や、障がい者を支える団体等の育成及び障がい者の支援を行うことで、福祉の増進を図る。					

事業予算									
会計	01	款項目	03	01	03	大事業	在宅障がい者支援事業		
		Ｒ５決算額（千円）		Ｒ６決算額		Ｒ７決算額	Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費	
	直接事業費	15,451		15,777		14,828			
	概算人件費	2,958		3,118		2,359			
トータルコスト		18,409		18,895		17,187	0	0	
国庫/県支出金		1,826		1,445		1,735	0	0	
その他		0		0		0	0	0	

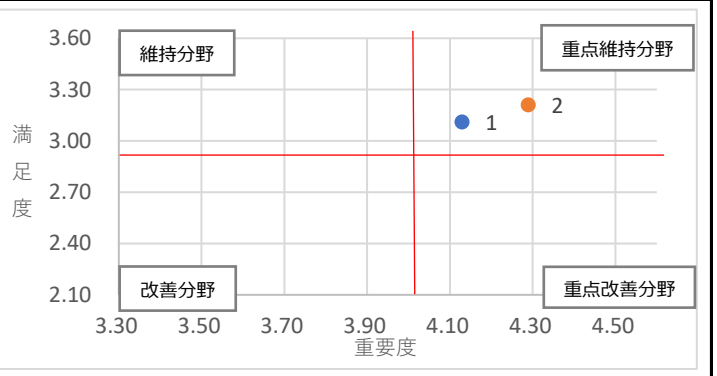
Ｒ７概算人件費			
正規職員	0.39 人	1,791 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	0.2 人	568 千円	
その他	人	千円	
合計		2,359 千円	

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	視覚や聴覚障害、難聴者へのガイドヘルパーや手話通訳者等の派遣回数。（手話派遣・設置・要約筆記・ガイヘル）（回）	計画値	282	282	285	288	291	294
		実績値		270	295	299		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	地域福祉の充実	4.13	3.11
2	障害者福祉サービスの充実	4.29	3.21
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・在宅障害者への各種支援により、福祉の増進が図られた。
	課題	・在宅障害児者福祉手当について、一律給付型の制度から、必要な方に必要となる支援を実施する制度へ見直しを進める。
今年度	成果（実績）	・在宅障害者への各種支援により、福祉の増進が図られた。 ・一律給付型制度であった在宅障害者福祉手当を廃止した。
	課題	・障害当事者及び当事者団体とのコミュニケーションを通じて、住み慣れた地域で生活するため、支援制度の維持や支援サービス向上に努める。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	良好	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	生活支援体制整備事業				所管課	高齢介護課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●				●	●
事業対象	町民、職員	目的	地域包括ケアシステム推進の一環。			
事業概要	地域の課題を地域住民、地域組織、地域の事業所、社協、行政が協働して解決していくための体制作りを進め、少子高齢、人口減少社会でも安心して暮らしていける地域づくりを進めるもの。					

事業予算							
会計	04	款項目	03	03	01	大事業	生活支援体制整備事業

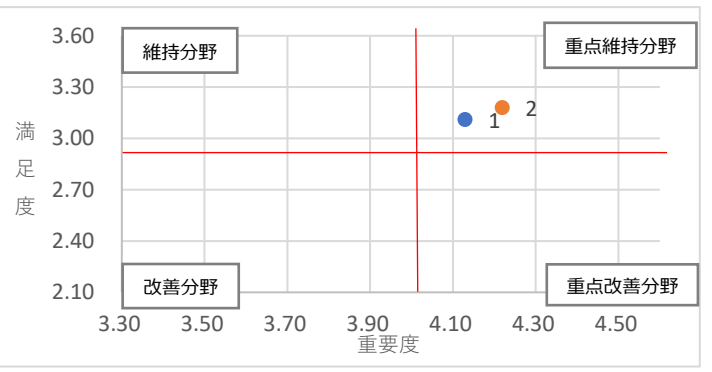
	R５決算額（千円）	R６決算額	R７決算額	R８決算見込	R９事業費
直接事業費	4,035	3,339	3,550		
概算人件費	940	1,048	1,407		
トータルコスト	4,975	4,387	4,957	0	0
国庫/県支出金	2,398	2,177	2,318	0	0
その他	820	807	925	0	0

R７概算人件費		
正規職員	0.27 人	1,407 千円
再任用職員	人	千円
会計年度任用職員	人	千円
その他	人	千円
合計		1,407 千円

成果指標			基準値	R５	R６	R７	R８	R９
①	第１層協議体開催数（回/年）	計画値	4	4	4	4	4	4
		実績値		4	2	2		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	地域福祉の充実	4.13	3.11
2	地域包括支援センター	4.22	3.18
3			
全体平均		4.09	2.93



重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・お互いさま推進協議会等を通して、地域の課題や活動事例の共有を図った。 ・関係課と連携し、ごみ出し支援を試行的に実施した。
	課題	・地域毎に課題が異なるため、課題の情報共有とともに類似事例の共有に留まらず、実際に課題解決に結びつけることを目指す必要がある。
今年度	成果（実績）	・お互いさま推進協議会等を通して、移動支援・買い物支援に係る課題や実践事例の共有を図った。
	課題	・各地区の課題や実践事例の共有などにより、支援体制が促進されるよう恒常的に情報把握などが必要である。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	認知症総合支援事業				所管課	高齢介護課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●				●	●
事業対象	町民、職員	目的	地域包括ケアシステム推進の一環。			
事業概要	今後ますます増加が懸念される認知症疾患関係患者に対し、早期発見、早期対応できる体制を整えるとともに、認知症の理解を広め、認知症の方やその家族が安心して暮らせる地域づくりを進めるもの。					

事業予算									
会計	04	款項目	03	03	01	大事業	認知症総合支援事業		
		R５決算額（千円）		R６決算額		R７決算額	R８決算見込	R９事業費	
	直接事業費	3,283		3,341		3,657			
	概算人件費	946		1,112		1,446			
トータルコスト		4,229		4,453		5,103	0	0	
国庫/県支出金		1,951		1,994		2,109	0	0	
その他		665		740		841	0	0	

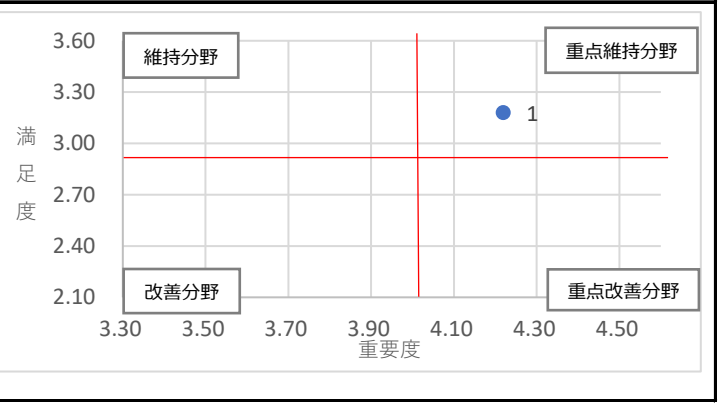
R７概算人件費			
正規職員	0.27 人	1,446 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	人	千円	
その他	人	千円	
合計		1,446 千円	

成果指標			基準値	R５	R６	R７	R８	R９
①	認知症サポーター養成講座受講者数（人/年）【戦略】	計画値	552	560	570	580	590	600
		実績値		414	245	148		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	地域包括支援センター	4.22	3.18
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・認知症サポーター養成講座やにのにんカフェなどにより、認知症の正しい理解の普及と相談しやすい環境づくりに努めた。
	課題	・認知症の予防やご家族の相談の場、認知症の初期症状での適切な治療や重篤化予防のため、さらなる地域ケア体制向上の促進が必要である。
今年度	成果（実績）	・認知症サポーター養成講座やにのにんカフェなどにより、認知症の正しい理解の普及と相談しやすい環境づくりに努めた。マスコットの作成配付による普及を行った。
	課題	・認知症の予防やご家族の相談の場、認知症の初期症状での適切な治療や重篤化予防のため、認知症の正しい知識の普及や相談しやすい環境の整備を恒常的に促進する必要がある。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	地域介護予防活動支援事業				所管課	高齢介護課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●				●	●
事業対象	町民、事業者	目的	地域の通いの場運営及び健康運動指導士派遣による介護予防の一助。			
事業概要	介護予防・日常生活支援総合事業。					

事業予算								
会計	04	款項目	03	02	01	大事業	地域介護予防活動支援事業	
		R５決算額（千円）	R６決算額	R７決算額	R８決算見込	R９事業費		
	直接事業費	4,613	4,436	4,490				
	概算人件費	1,259	1,100	952				
トータルコスト		5,872	5,536	5,442	0	0		
国庫/県支出金		1,844	1,773	1,794	0	0		
その他		2,133	2,050	2,396	0	0		

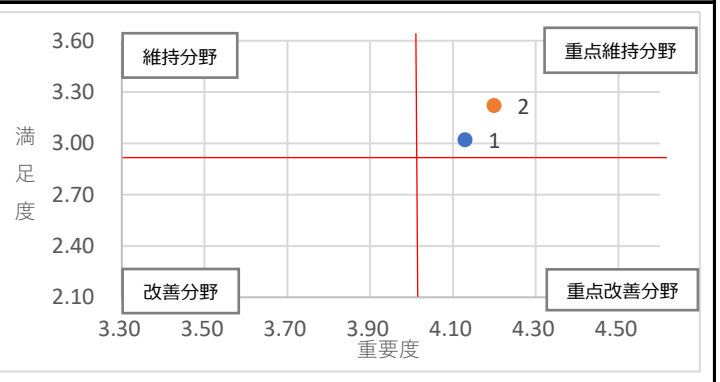
R７概算人件費			
正規職員	0.17 人	952 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	人	千円	
その他	人	千円	
合計		952 千円	

成果指標			基準値	R５	R６	R７	R８	R９
①	地域の通いの場の参加者数（延べ）【戦略】	計画値	4,033	4,500	5,000	5,500	6,000	6,500
		実績値		9,027	9,369	10,066		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	介護予防・社会参加の促進	4.13	3.02
2	健康づくりの支援	4.20	3.22
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・地域の通いの場運営補助及び通いの場への健康運動指導士等の派遣により、介護予防や健康維持の促進を図った。 また、社協等と別の課を含む関係機関との連携向上により、通いの場の運営支援に努めた。
	課題	・担い手の確保対策を含め、今後も地域の通いの場の促進支援を実施する必要がある。
今年度	成果（実績）	・地域の通いの場運営補助金の交付及び通いの場への出前講座等の派遣により、介護予防や健康維持の促進を図った。
	課題	・他地区の活動状況の共有などによる地域の負担感の軽減など視野に入れた、地域の通いの場のさらなる促進支援を検討する必要がある。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	特産物普及奨励事業（農業再生事業）			所管課	産業振興課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
		●		●	●	●
事業対象	農業者	目的	二宮町の特産品である落花生、湘南オリーブを普及奨励し、農業再生の一助とする。			
事業概要	落花生とオリーブの生産農業者に補助を実施し、生産意欲の向上を図り、町の特産品として生産量を確保する。					

事業予算									
会計	01	款項目	05	01	03	大事業	特産物普及奨励事業（農業再生事業）		
		R５決算額（千円）	R６決算額		R７決算額		R８決算見込	R９事業費	
	直接事業費	134	157		160				
	概算人件費	1,463	1,757		1,758				
トータルコスト		1,597	1,914		1,918		0	0	
国庫/県支出金		0	0		0		0	0	
その他		0	0		0		0	0	

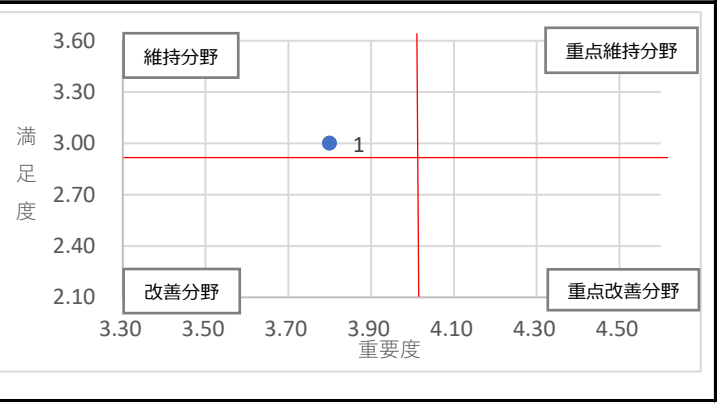
Ｒ７概算人件費			
正規職員	0.46 人	1,614 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	0.05 人	144 千円	
その他	人	千円	
合計		1,758 千円	

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	町内オリーブの生産量【戦略】（トン）	計画値	1.25	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7
		実績値		3.8	1	2.7		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	特産品・地域ブランドの普及	3.80	3.00
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・全国的にオリーブの生産量が低く、二宮町の生産量も低下した。落花生の町内落花生加工業者への出荷量は260kgであり、前年度より10kg増加した。
	課題	・講習会による栽培技術指導により、生産量の拡大を図り、「湘南オリーブオイル」の地域団体商標を用いてのブランドイメージの向上に努める。
今年度	成果（実績）	・オリーブの生産量が増加した。落花生の町内落花生加工業者への出荷量は295kgであり、前年度より35kg増加した。
	課題	・講習会による栽培技術指導により、生産量の拡大を図り、「湘南オリーブオイル」の地域団体商標を用いてのブランドイメージの向上に努める。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	観光振興対策経費			所管課	産業振興課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
				●	●	●
事業対象	観光客、町民	目的	町の観光振興を目的とし、観光客の来訪促進を図る。			
事業概要	観光協会に補助金を交付し、菜の花ウォッチングなどを実施することで誘客を図るほか、HP等で町の魅力を発信する。 また、湘南地区観光振興協議会で、湘南への誘客イベントを実施している。					

事業予算									
会計	01	款項目	06	01	03	大事業	観光振興対策経費		
		Ｒ５決算額（千円）	Ｒ６決算額		Ｒ７決算額		Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費	
	直接事業費	10,560	10,921		10,909		12,446		
	概算人件費	1,963	1,901		1,454		1,220		
トータルコスト		12,523	12,822		12,363		13,666	0	
国庫/県支出金		0	0		0		0	0	
その他		0	0		0		0	0	

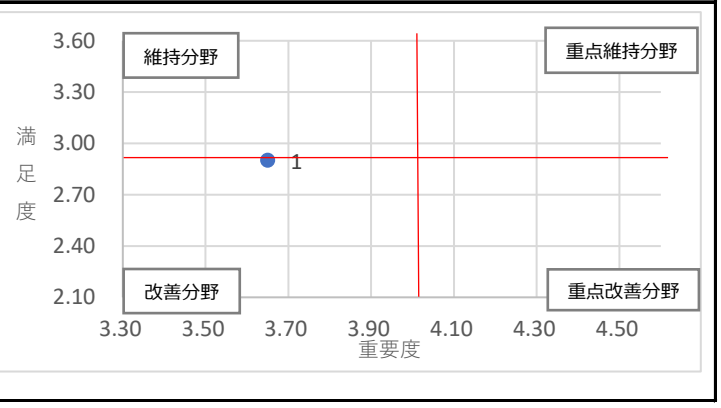
Ｒ７概算人件費			
正規職員	0.27 人	1,310 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	0.05 人	144 千円	
その他	人	千円	
合計		1,454 千円	

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	町観光入込客数【戦略】（人）	計画値	497,434	500,000	510,000	520,000	530,000	540,000
		実績値		578,602	546,844	561,638		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	観光振興	3.65	2.90
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・観光協会の令和７年度一般社団法人化に向け、定款等の最終整備に伴う取り組みを推進した。 ・観光協会および関係団体と連携し「ふるさとまつり」や「吾妻山菜の花ウォッチング」を開催するなど、地域資源を活かした観光イベントを通じて集客と地域活性化を図るとともに、湘南地区観光振興協議会等の各団体と連携し町外において広く誘客を実施した。
	課題	・今後も引き続き事業の執行に努めるとともに、より広く誘客活動を進める。
今年度	成果（実績）	・観光協会の一般社団法人化を推進するとともに、観光協会や関係団体と連携して「ふるさとまつり」や「吾妻山菜の花ウォッチング」など、地域資源を活かした観光イベントを開催し、集客や地域活性化を図った。あわせて、湘南地区観光振興協議会等の関係団体と連携し、町外に向けた誘客活動を実施した。
	課題	観光協会との良好な連携関係を維持しながら、協力して観光事業を推進するとともに、事業の効率的かつ効果的な執行に向け、町と観光協会の役割分担や事業実施体制について見直しを検討する。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	良好	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	商工業振興対策経費			所管課	産業振興課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
				●	●	●
事業対象	町民、事業者	目的	町内中小企業の健全な育成振興を目的とし、町商工会をはじめ、各商店の機能が十分発揮されるよう組織の育成・強化を図る。			
事業概要	町商工会と町商店連合協同組合に補助金を交付し、団体の事業の推進を支援し、各事業所の育成を振興する。					

事業予算									
会計	01	款項目	06	01	02	大事業	商工業振興対策事業		
		Ｒ５決算額（千円）		Ｒ６決算額		Ｒ７決算額	Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費	
	直接事業費	66,179		10,155		10,304	10,267		
	概算人件費	2,227		2,802		2,099	1,777		
トータルコスト		68,406		12,957		12,403	12,044	0	
国庫/県支出金		56,037		0		0	0	0	
その他		0		0		0	0	0	

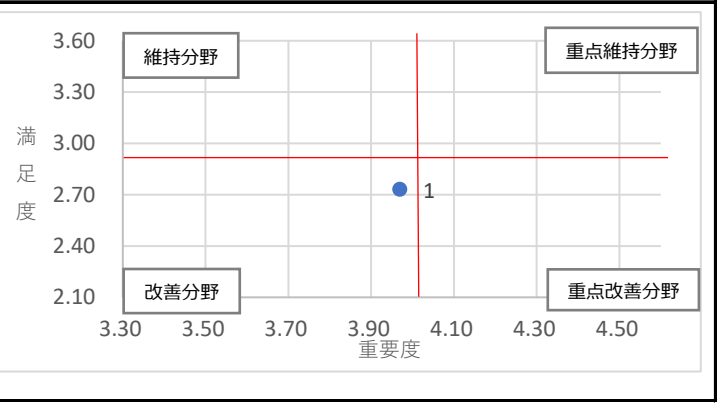
Ｒ７概算人件費			
正規職員	0.42 人	1,955 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	0.05 人	144 千円	
その他	人	千円	
合計		2,099 千円	

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	起業相談件数【戦略】（件）	計画値	18	20	20	20	20	20
		実績値		31	30	55		
②	事業継承に関する相談【戦略】（件）	計画値	0	3	3	3	3	3
		実績値		3	1	7		

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	商工業の振興	3.97	2.73
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・商工会・商店連合協同組合等への支援のほか、二宮ブランド等の推進により地元事業者の活動基盤の強化および地域経済の活性化を図った。
	課題	・継続して事業者の高齢化が進んでいるため、引き続き各団体と連携し事業継承・廃業等への対策について検討する。
今年度	成果（実績）	商工会や商店連合協同組合等への支援をはじめ、二宮ブランド等の推進による地元事業者の活動基盤強化や地域経済の活性化を図るとともに、商工会・神奈川産業振興センターと連携して事業承継相談会の実施を進めた。
	課題	起業・事業承継に関する情報を積極的に発信し、町内商工業の振興に努める。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	良好	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	農業振興事業				所管課	産業振興課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
		●		●	●	●
事業対象	町民、農業者	目的	農地の担い手の育成や各種団体の育成及び協議会等への支援を推進するとともに、地元農産物の地産地消を促進し、農業の振興を図る。			
事業概要	次世代を担う農業者への支援や農林水産まつり、各種団体を通じた地元農産物の普及等を促進し、農業の振興に取り組む。					

事業予算									
会計	01	款項目	05	01	03	大事業	農業振興事業		
		R５決算額（千円）		R６決算額		R７決算額	R８決算見込	R９事業費	
	直接事業費	8,099		6,179		5,980			
	概算人件費	4,180		4,084		4,085			
トータルコスト		12,279		10,263		10,065	0	0	
国庫/県支出金		3,128		4,370		4,566	0	0	
その他		187		171		203	0	0	

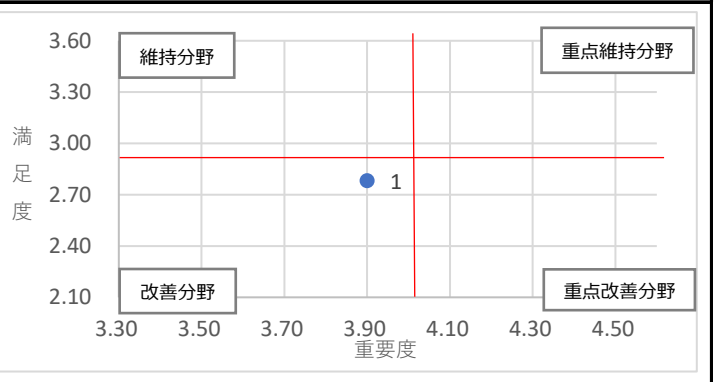
R７概算人件費			
正規職員	0.98 人	3,941 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	0.05 人	144 千円	
その他	人	千円	
合計		4,085 千円	

成果指標			基準値	R５	R６	R７	R８	R９
①	新規就農者数【戦略】（人）	計画値	3	3	3	3	3	3
		実績値		1	4	2		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	農林業振興	3.90	2.78
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・地域計画を山西・川匂地区、二宮・中里地区で策定した。
	課題	・全国的に農業の担い手が不足しているため、県やJAによる支援策と連携し、引き続き新規就農者の確保に努める
今年度	成果（実績）	・令和６年度までに全地区で策定した地域計画を適正に運用した。 ・町制施行90周年記念冠事業の農林水産まつりを開催した。
	課題	・全国的に農業の担い手が不足しているため、県やJAによる支援策と連携し、引き続き新規就農者の確保に努める

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	遊休・荒廃農地対策事業			所管課	産業振興課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●			●	●	●
事業対象	農業者	目的	遊休・荒廃農地を解消し、農地の保全に努める。			
事業概要	農業委員の業務として農地パトロールを実施し、遊休農地や違反転用などの実態があった場合には、所有者に指導等を行い農地の保全に努める。					

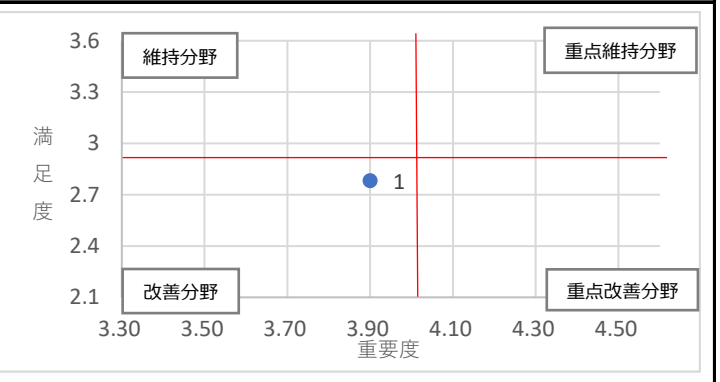
事業予算									
会計	01	款項目	05	01	01	大事業	遊休・荒廃農地対策事業		
		Ｒ５決算額（千円）		Ｒ６決算額		Ｒ７決算額	Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費	
	直接事業費	746		1,873		544			
	概算人件費	1,997		2,030		2,029			
トータルコスト		2,743		3,903		2,573	0	0	
国庫/県支出金		219		1,050		0			
その他		0		0		0			

Ｒ７概算人件費			
正規職員	0.41 人	1,885 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	0.05 人	144 千円	
その他	人	千円	
合計		2,029 千円	

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	新規就農者数【戦略】（人）	計画値	3	3	3	3	3	3
		実績値		1	4	2		
②	遊休荒廃地の復元整備支援件数【戦略】（件）	計画値	1	5	5	5	5	5
		実績値		2	3	3		

町民満足度調査結果（令和３年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	農林業振興	3.90	2.78
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・町補助金による支援により、遊休農地の一部解消及び農業経営の担い手へ農地を集約することができた。 ・農地所有者に対しアンケート調査を実施し、地域計画の目標地図素案を作成した。
	課題	・全国的に担い手が不足しているため、県やJAによる支援策と連携し、引き続き遊休荒廃農地の解消、新規就農者の確保に努める。
今年度	成果（実績）	・町補助金による支援により、遊休農地の一部解消及び農業経営の担い手へ農地を集約することができた。
	課題	・全国的に担い手が不足しているため、県やJAによる支援策と連携し、引き続き遊休荒廃農地の解消、新規就農者の確保に努める。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	「にのみやＬｉｆｅ」移住・定住・交流ＰＲ事業			所管課	企画政策課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町内外の住民	目的	移住定住の促進を図るため、町の魅力を発信する事業を推進する。			
事業概要	県が開催する移住セミナーへ参加のほか、町独自で移住相談会を開催するなど、移住希望者へ情報発信を図る。また、移住者同士の交流も図り定住・交流を促進する。					

事業予算								
会計	01	款項目	02	01	03	大事業	「にのみやＬｉｆｅ」移住・定住・交流ＰＲ事業	
		Ｒ５決算額（千円）	Ｒ６決算額		Ｒ７決算額		Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費
	直接事業費	127	111		51			
	概算人件費	2,083	2,324		1,897			
トータルコスト		2,210	2,435		1,948		0	0
国庫/県支出金		0	0		0		0	0
その他		0	0		0		0	0

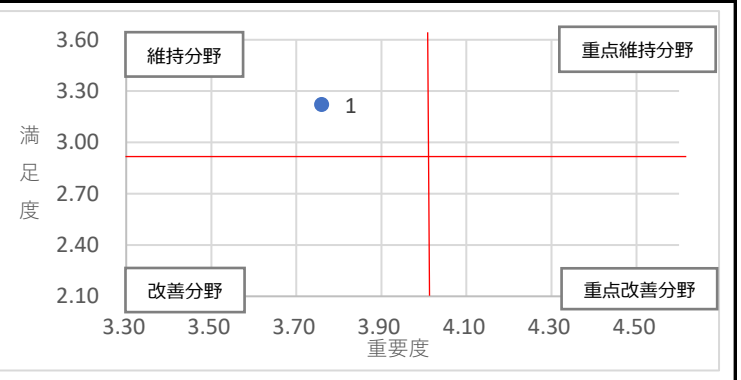
Ｒ７概算人件費			
	正規職員	0.42 人	1,897 千円
	再任用職員	人	千円
	会計年度任用職員	人	千円
	その他	人	千円
	合計		1,897 千円

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	町HPの「にのみやLife」の閲覧数【戦略】（件）	計画値	44,474	142,000	144,000	146,000	148,000	150,000
		実績値		140,542	163,789	146,603		
②	二宮町の社会移動数【戦略】（人）	計画値	+57	+60	+65	+70	+75	+80
		実績値		+80	+67	+79		

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	広報・広聴の充実	3.76	3.22
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・オンライン移住相談会等は新たにLINEによる周知や申込を開始した。 ・二宮町公式YouTubeにおいて、移住プロモーションのショート動画を公開した。
	課題	・オンライン移住相談会等であった相談QAを「にのみやLife」に掲載するなど、ページを閲覧することで情報が得られるよう、内容を充実させる必要がある。
今年度	成果（実績）	・町単独の移住相談会開催のほか、神奈川県移住セミナーに参加するなど、移住促進に努めた。また、ホームページ、LINE、Facebookなどを通じて周知を図った。
	課題	・情報発信内容を充実させる必要がある。また、町外への情報発信媒体・方法について検討し、効果的に情報発信をしていく必要がある。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	公園等維持管理運営経費				所管課	都市整備課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●		●		●	
事業対象	町民	目的	都市公園、児童遊園地等施設の維持管理を継続的に実施し、負担軽減に向けた公園の配置の見直しを行う。また、施設を整備し利用者の安全を図り適切な公園運営を行なう。			
事業概要	都市公園、児童遊園地等施設の維持管理を継続的に実施し、施設を整備し利用者の安全を図り適切な公園運営を行なう。					

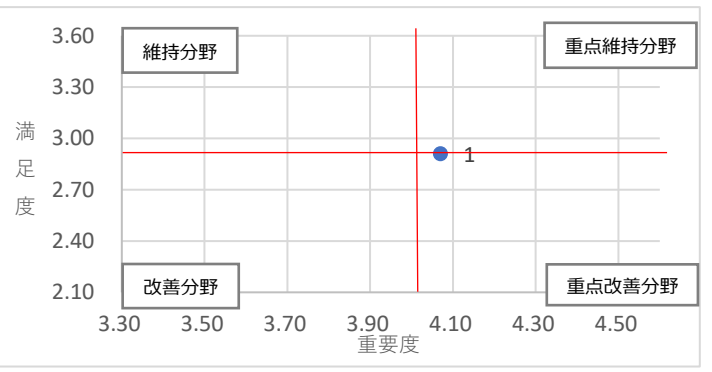
事業予算									
会計	01	款項目	07	04	02	大事業	公園等維持管理運営経費		
		R５決算額（千円）	R６決算額		R７決算額		R８決算見込	R９事業費	
	直接事業費	68,862	68,644		67,027				
	概算人件費	31,124	43,186		35,844				
トータルコスト		99,986	111,830		102,871		0	0	
国庫/県支出金		0	0		0		0	0	
その他		6,756	7,038		7,322		0	0	

Ｒ７概算人件費			
正規職員	0.27 人	1,401 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	22 人	34,443 千円	
その他	人	千円	
合計		35,844 千円	

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	町観光入込客数【戦略】（人）	計画値	497,434	500,000	510,000	520,000	530,000	540,000
		実績値		578,602	546,844	561,638		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	公園・緑地の整備	4.07	2.91
2			
3			
全体平均		4.09	2.93



重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・公園利用者や地域住民が快適に利用できるよう、適正な維持管理に努めている。
	課題	・各公園の遊具等の施設の老朽化が顕著となっているため、計画的に整備していく必要がある。
今年度	成果（実績）	・公園利用者や地域住民が快適に利用できるよう、適正な維持管理に努めている。
	課題	・各公園の遊具等の施設の老朽化が顕著となっているため、計画的に整備していく必要がある。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	有害鳥獣対策事業				所管課	産業振興課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
		●		●	●	●
事業対象	農業者	目的	農作物を野生鳥獣から守るために、自主防除及び駆除を中心とした対策を支援する。			
事業概要	農業者や猟友会と組織した有害鳥獣対策協議会に補助金を交付し、農作物の防除に対し支援を図る。また、農業者が自己防除するために防除資材の購入費用を補助する。					

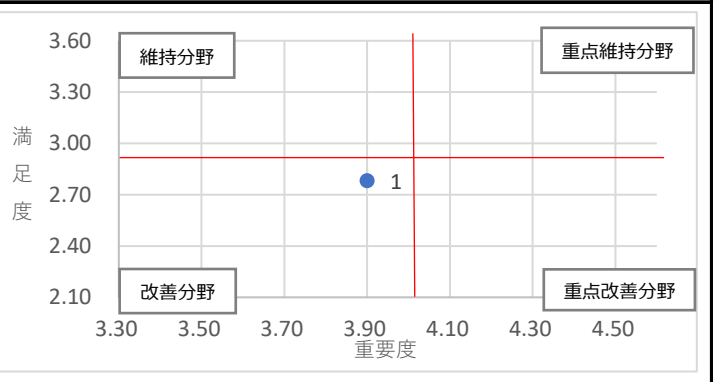
事業予算									
会計	01	款項目	05	01	03	大事業	有害鳥獣対策事業		
		Ｒ５決算額（千円）		Ｒ６決算額		Ｒ７決算額	Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費	
	直接事業費	626		1,417		1,358			
	概算人件費	1,123		1,154		1,219			
トータルコスト		1,749		2,571		2,577	0	0	
国庫/県支出金		131		419		745	0	0	
その他		0		0		0	0	0	

Ｒ７概算人件費			
正規職員	0.27 人	1,075 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	0.05 人	144 千円	
その他	人	千円	
合計		1,219 千円	

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	－	計画値						
		実績値						
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	農林業振興	3.90	2.78
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・町補助金による自主防除の支援を実施し、有害鳥獣対策協議会との連携より、大型有害鳥獣の捕獲や、広域柵の設置を行った。
	課題	・有効な捕獲方法の検討及び広域防護柵の設置個所の選定に努める。
今年度	成果（実績）	・町補助金による自主防除の支援を実施し、有害鳥獣対策協議会との連携より、大型有害鳥獣の捕獲や、広域柵の設置を行った。
	課題	・有効な捕獲方法の検討及び広域防護柵の設置個所の選定に努める。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	中小企業金融対策事業			所管課	産業振興課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
				●	●	●
事業対象	町民、事業者	目的	中小企業の健全な育成を図るため、指定金融機関に資金を預託し融資制度を設け、併せて資金の利用者に対し、信用保証料及び利子の補助をする。			
事業概要	事業資金の貸付制度の運用、また貸付に伴う信用保証料や利子を補助し、 町内事業者の育成を図る。					

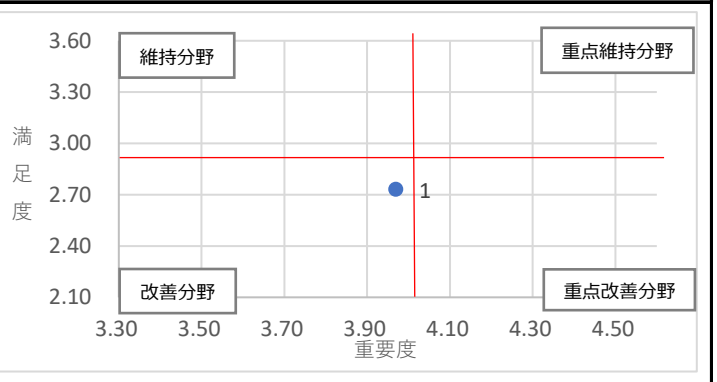
事業予算									
会計	01	款項目	06	01	02	大事業	中小企業金融対策事業		
		Ｒ５決算額（千円）		Ｒ６決算額		Ｒ７決算額	Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費	
	直接事業費	23,960		22,882		24,153	24,324		
	概算人件費	1,731		2,293		1,781	1,479		
トータルコスト		25,691		25,175		25,934	25,803	0	
国庫/県支出金		0		0		0	0	0	
その他		20,000		20,000		20,000	20,000	0	

Ｒ７概算人件費			
正規職員	0.35 人	1,637 千円
再任用職員	人	千円
会計年度任用職員	0.05 人	144 千円
その他	人	千円
合計		1,781 千円

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	中小企業融資件数【戦略】（件）	計画値	11	12	14	16	18	20
		実績値		29	19	35		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	商工業の振興	3.97	2.73
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・預託金や保証料・利子補助等により、中小企業や創業者の財政的支援を実施した。
	課題	・現時点で特筆すべき大きな課題はない。継続して事業の執行に努める。
今年度	成果（実績）	中小企業や創業者に対し、運転資金や設備資金の融資による支援を行うとともに、利子補助制度や信用保証料補助制度を実施し、事業活動の下支えを実施した。
	課題	・金利動向に注視し、融資期間・年利率等や支払時期等の見直しの必要性について検討する。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	良好	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	文化振興事業				所管課	生涯学習課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
				●	●	●
事業対象	町民	目的	町民の文化・芸術活動を奨励し、活動を通じて町民相互の交流を深め、心豊かでうるおいのある生活ができるよう支援する。			
事業概要	町文化祭、ピアノマラソンコンサート等を開催する。					

事業予算									
会計	01	款項目	09	04	05	大事業	文化振興事業		
		R５決算額（千円）		R６決算額		R７決算額	R８決算見込	R９事業費	
	直接事業費	309		286		290			
	概算人件費	1,046		968		933			
トータルコスト		1,355		1,254		1,223	0	0	
国庫/県支出金		0		0		0	0	0	
その他		148		160		150	0	0	

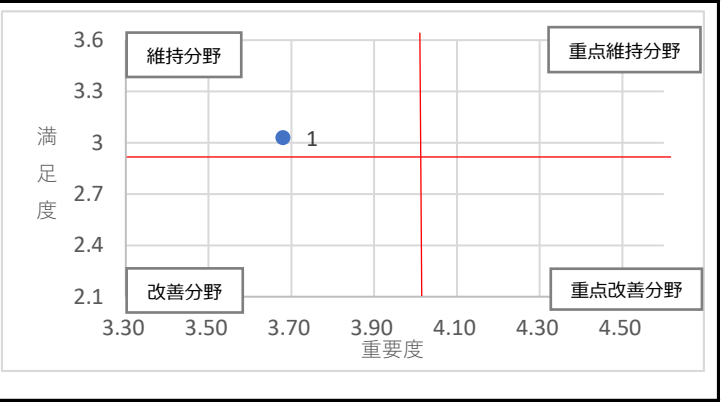
R７概算人件費			
正規職員	0.23 人	933 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	人	千円	
その他	人	千円	
合計		933 千円	

成果指標			基準値	R５	R６	R７	R８	R９
①	文化祭来場者数（人）	計画値	2,946	2,946	3,900	4,100	4,300	4,500
		実績値		3,634	3,797	4,184		
②	ピアノマラソンコンサート参加者数（人）	計画値	76	80	80	80	80	80
		実績値		90	86	83		

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	文化振興・歴史の継承	3.68	3.03
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・例年の事業運営に加え、文化祭期間に合わせ中学生が制作したステンドグラスを初めて展示することで、幅広い年代の芸術発表の場とするとともに、町民が文化や芸術に触れる機会をつくり、多くの町民の参加や来場につながった。
	課題	・文化や芸術に触れる機会の提供に継続して取り組む必要がある。
今年度	成果（実績）	・例年の事業運営を行い、昨年度同様中学生が制作したステンドグラスの展示を行った。 ・ピアノマラソンコンサートは例年より申込数が多く、終了時間を超える見込みとなったため抽選を行った。
	課題	・会場であるラディアンが大規模改修により休館するが、事業の規模的に代替施設での実施が難しい場合がある

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	生涯学習センター管理運営事業				所管課	生涯学習課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
			●		●	●
事業対象	町民、町外住民	目的	生涯学習センター施設の維持管理及び運営を行う。			
事業概要	ホールや貸室の提供などを行い、生涯学習振興と生涯学習支援を行う。					

事業予算									
会計	01	款項目	09	04	05	大事業	生涯学習センター管理運営事業		
		R５決算額（千円）		R６決算額		R７決算額	R８決算見込	R９事業費	
	直接事業費	70,272		73,361		108,607			
	概算人件費	1,061		1,262		1,703			
トータルコスト		71,333		74,623		110,310	0	0	
国庫/県支出金		0		0		8,835	0	0	
その他		18,037		18,063		18,369	0	0	

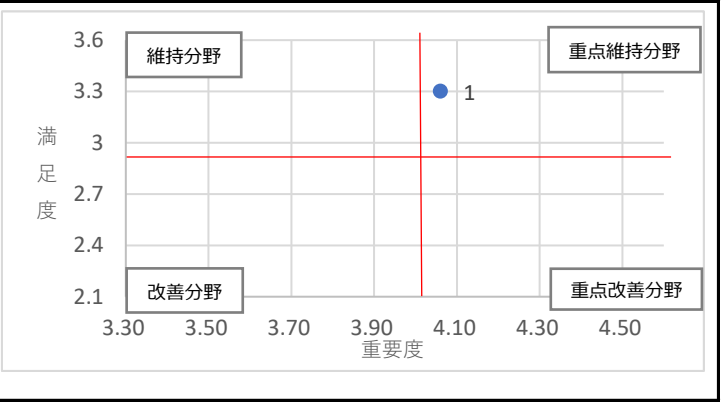
Ｒ７概算人件費			
正規職員	0.41 人	1,703 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	人	千円	
その他	人	千円	
合計		1,703 千円	

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	ラディアンの稼働率【戦略】（%）	計画値	44.4	46.0	47.0	48.0	49.0	0.0
		実績値		45.5	45.5	45.7		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	生涯学習の振興	4.06	3.30
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・引き続き利用者の居場所づくりを行うとともに、令和７年度に行う大規模改修実施設計に向け、リニューアルの検討などを行った。また、利用者が心配する大規模改修工事に伴う休館期間について2月に大枠(R9.1月からR10.12月)を決定し、ラディアン窓口やホームページにおいて、事前周知を開始した。
	課題	・開館より20年以上が経過し、老朽化による不具合が出ていることから、大規模改修まで適切な維持管理を行う。
今年度	成果（実績）	・大規模改修に向け実施設計を行うとともに、休館に向け代替施設の案内をラディアン窓口やホームページにおいて開始した。
	課題	・開館より20年以上が経過し、老朽化による不具合が出ていることから、大規模改修まで適切な維持管理を行う。 ・大規模改修に伴う休館により、青少年の居場所が確保できなくなることから、代替え場所について検討を行う。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	図書館運営事業				所管課	生涯学習課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
		●	●		●	●
事業対象	町民、近隣住民	目的	図書館の運営及び各種事業の展開を図る。			
事業概要	図書、視聴覚資料の貸出や資料の紹介、おはなし会等の行事など、教養、調査、研究、レクリエーションに資する活動を行う。					

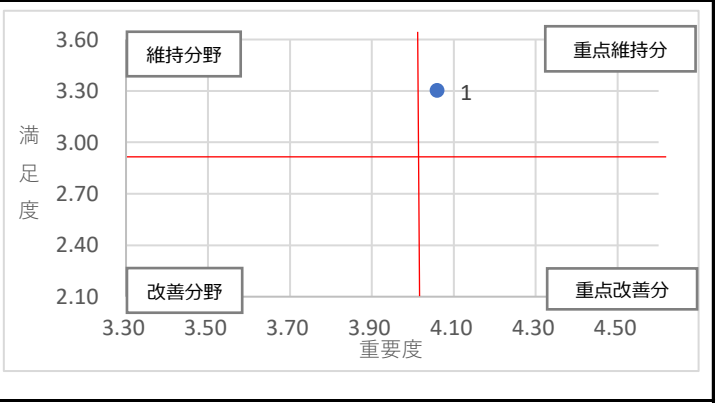
事業予算									
会計	01	款項目	09	04	03	大事業	図書館運営事業		
		R５決算額（千円）	R６決算額		R７決算額		R８決算見込	R９事業費	
	直接事業費	10,819	10,529		9,836				
	概算人件費	21,160	22,868		23,459				
トータルコスト		31,979	33,397		33,295		0	0	
国庫/県支出金		0	0		0		0	0	
その他		69	55		44		0	0	
R７概算人件費	正規職員	1.37 人			7,425 千円				
	再任用職員	人			千円				
	会計年度任用職員	9.85 人			16,034 千円				
	その他	人			千円				
	合計				23,459 千円				

成果指標			基準値	R５	R６	R７	R８	R９
①	年間貸出者数(人)	計画値	80,121	81,000	81,000	81,000	72,500	47,250
		実績値		79,151	78,751	78,888		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	生涯学習の振興	4.06	3.30
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析

前年度	成果（実績）	・利便性を図るため、特別館内整理休館期間（蔵書点検）について見直しし、開館日数を２日増とした。 ・「ちいちゃいおはなし会」を土曜日に試行開催することで、平日に参加が難しい世帯の参加を促したほか、幅広い世代を対象とした新規の講座・イベントを行い、図書館へ来館するきっかけ作りを行った。 　また、町Facebookへの定期的な投稿や、町公式LINEアカウントを使った情報発信に取り組んだ。
	課題	・子どもや子育て世代の利用促進を図るとともに、今後リニューアルを予定する中で、保健センターとの連携をはじめ、運営面について検討する必要がある。
今年度	成果（実績）	・令和6年度から開催している、「土曜日のちいちゃいおはなし会」や「相続・遺言講座」「親子で学ぶおこづかい教室」など図書館利用のきっかけづくりとなる事業を開催した。新たに、保健センターで開催している「でんでんむし」（子育て・健康課の事業）に職員が年2回出向いて、乳幼児向け絵本の読み聞かせ・利用案内を行った。 ・町公式LINEとFacebookを使った情報発信に積極的に取り組んだ。
	課題	・ラディアン大規模改修工事期間中のサービス体制の検討、リニューアル後の効果的・効率的な運営に向けた課題整理と体制検討を進める。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	要改善

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	要改善

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	行政改革推進事業				所管課	企画政策課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
			●		●	●
事業対象	町民、職員	目的	行政改革を進めるとともに、民の力を活用した行政施策の推進、経営感覚豊かな行政運営の推進により、効率的で質の高い行財政運営を行う。			
事業概要	第６次二宮町行政改革大綱・推進計画の推進及び、進行管理を行う。また、次期行政改革大綱・推進計画の策定に向け準備を行う。					

事業予算								
会計	01	款項目	02	01	07	大事業	まちづくり総合調整事業	
		Ｒ５決算額（千円）	Ｒ６決算額		Ｒ７決算額	Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費	
	直接事業費	0	0		0			
	概算人件費	798	1,023		923			
トータルコスト		798	1,023		923	0	0	
国庫/県支出金		0	0		0	0	0	
その他		0	0		0	0	0	

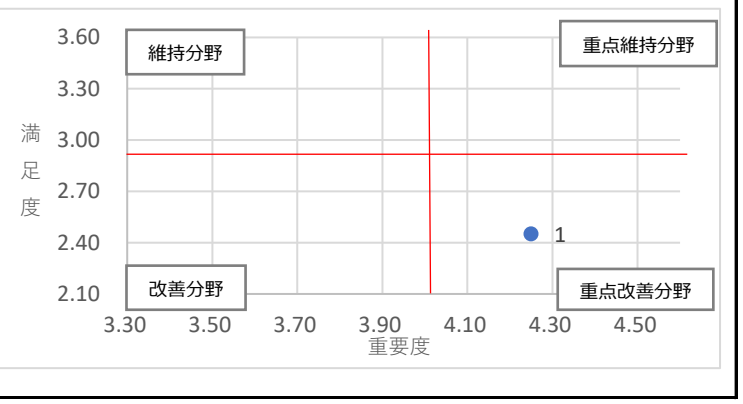
Ｒ７概算人件費			
正規職員	0.18 人	923 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	人	千円	
その他	人	千円	
合計		923 千円	

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	公共施設の総延床面積(㎡)【戦略】(施設)	計画値	68,729.08	68,589.08	68,449.08	68,309.08	68,169.08	68,029.84
		実績値		68,607.07	66,570.30	66,570.30		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	行財政改革	4.25	2.45
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・現時点の状況を踏まえ、第６次二宮町行政改革推進計画に位置付けるKPIの見直しを実施した。
	課題	・引き続き、第６次二宮町行政改革推進計画に基づき事業を進める。
今年度	成果（実績）	・第６次二宮町行政改革推進計画に位置付けるKPI「取り組み事項10　広域連携や産官学連携の推進」に設定している連携事業数について見直しを実施した。具体的には、これまで包括連携協定を締結した団体との事業に限定していたが、実状に即した数値とするため、全ての連携事業を対象とした。
	課題	・第６次二宮町行政改革推進計画に基づき事業を進める。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	産学連携				所管課	企画政策課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	
事業対象	町民、事業者、学校	目的	企業や大学等の専門性や枠組みに囚われることのない柔軟な発想を生かした効果的・効率的なまちづくりを進める。			
事業概要	大学との連携事業を推進するとともに、新たな連携の可能性を検討する。					

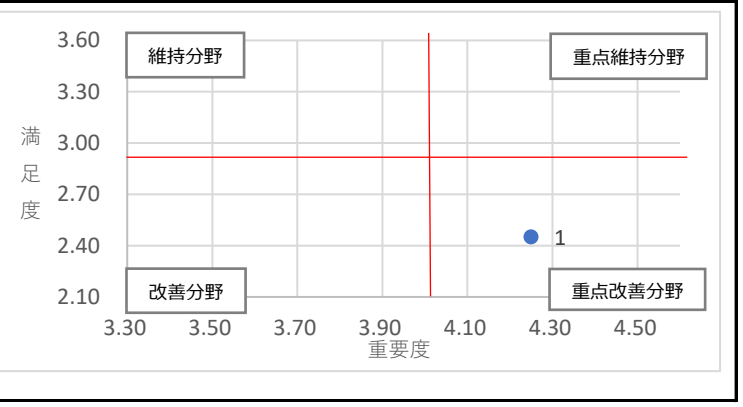
事業予算						
会計		款項目			大事業	
		Ｒ５決算額（千円）	Ｒ６決算額	Ｒ７決算額	Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費
	直接事業費	0	0	0		
	概算人件費	395	345	478		
トータルコスト		395	345	478	0	0
国庫/県支出金		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0

Ｒ７概算人件費			
	正規職員	0.10 人	478 千円
	再任用職員	人	千円
	会計年度任用職員	人	千円
	その他	人	千円
	合計		478 千円

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	連携事業数（広域連携・産官学連携）【行革】	計画値	14	15	16	17	18	19
		実績値		18	19	19		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	行財政改革	4.25	2.45
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・神奈川大学での出前授業を実施した。令和６年度は町の学校教育をテーマに講義を実施し、学生からテーマに対する意見を聴取した。 ・「地域ブランド創造プロジェクト」として、町、株式会社ファームビレッジ湘南、 株式会社ユニバーサル農場、産業能率大学が連携し、湘南オリーブを使ったメニュー開発の発表会・試食会などを実施した。
	課題	・引き続き、業務の効率化等に資する連携事業を検討する。
今年度	成果（実績）	・神奈川大学での出前授業を実施した。令和７年度は防災をテーマに講義を実施し、学生からテーマに対する意見を聴取した。
	課題	・大学との連携を強化し、業務の効率化や町の課題に対して効果的な事業を検討を重ねる必要がある。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	施設再編推進事業				所管課	財産経営課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民	目的	新庁舎整備の推進及び公共施設再配置・町有地有効活用実施計画に基づき、公共施設の適正な配置・維持管理を行う。			
事業概要	防災・災害対策拠点としての機能強化や多様化する行政需要に対応した新庁舎を整備。未耐震集会所の改修等、複合施設の検討、未利用地などの活用検討、公共施設の再配置・町有地活用実施計画の推進を行う。					

事業予算									
会計	01	款項目	02	01	06	大事業	施設再編推進事業（公共施設再配置・町有地有効活用事業）		
		R５決算額（千円）		R６決算額		R７決算額	R８決算見込	R９事業費	
	直接事業費	190,920		70,458		35,026			
	概算人件費	10,204		5,975		3,713			
トータルコスト		201,124		76,433		38,739	0	0	
国庫/県支出金		19,893		0		0	0	0	
その他		0		0		0	0	0	

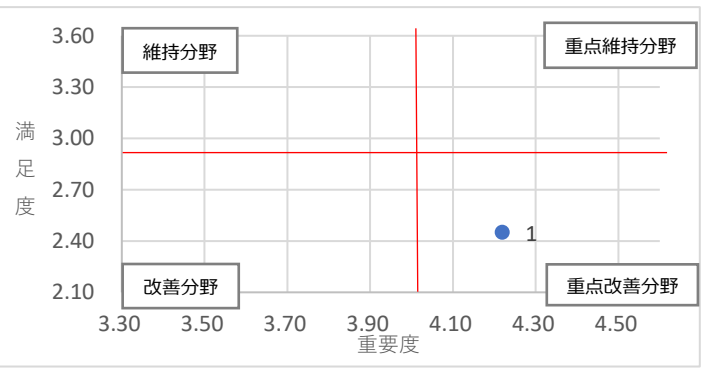
Ｒ７概算人件費			
正規職員	0.79 人	3,713 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	人	千円	
その他	人	千円	
合計		3,713 千円	

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	公共施設の総延床面積(㎡)【戦略】(施設)	計画値	68,729.08	68,589.08	68,449.08	68,309.08	68,169.08	68,029.84
		実績値		68,607.07	66,570.30	66,570.30		
②	1地区１地域集会施設化【戦略】(施設)	計画値	25	24	23	22	21	20
		実績値		24	23	23		

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	公共施設の適正な維持管理・再編	4.22	2.45
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	未耐震集会所の建替えを行うなど、集会所の統廃合や耐震化を推進した。その他、国立小児病院跡地や町民温水プール跡地を有効活用するため、公有資産活用に関するサウンディング型市場調査を実施し、活用の可能性を見い出せた。
	課題	事業に対する合意形成や完成への形、調整などが多大にある。推進していく上で、条例改正や他法令に基づいた申請許可などもあり、多種多様に課題が山積みな状況である。
今年度	成果（実績）	未耐震集会所の改修を行うなど、耐震化を推進した。公有資産活用に関するサウンディング型市場調査の結果や各種法令に基づいた協議などを経て、町民温水プール跡地を指定管理事業に活用する。
	課題	前年度同様に、事業に対する合意形成や完成への形、調整などが多大にある。条例改正や他法令に基づいた申請許可などもあり、多種多様に課題が山積みな状況である。引き続き、事業を推進していく上で、課題を整理していく必要がある。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	町民活動推進事業（町民活動推進委員会、町民活動推進補助金）			所管課	町民課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	町民活動団体	目的	町民活動推進委員会を組織し町民活動推進補助金による支援を行うことで町民活動の推進を図る。			
事業概要	町民活動推進委員会による町民活動推進補助金の交付審査を行うほか、町民活動促進のための情報発信を行う。					

事業予算									
会計	01	款項目	02	01	12	大事業	町民活動推進事業		
		Ｒ５決算額（千円）		Ｒ６決算額		Ｒ７決算額	Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費	
	直接事業費	919		587		725			
	概算人件費	2,759		2,488		2,706			
トータルコスト		3,678		3,075		3,431	0	0	
国庫/県支出金		0		0		0	0	0	
その他		0		0		0	0	0	

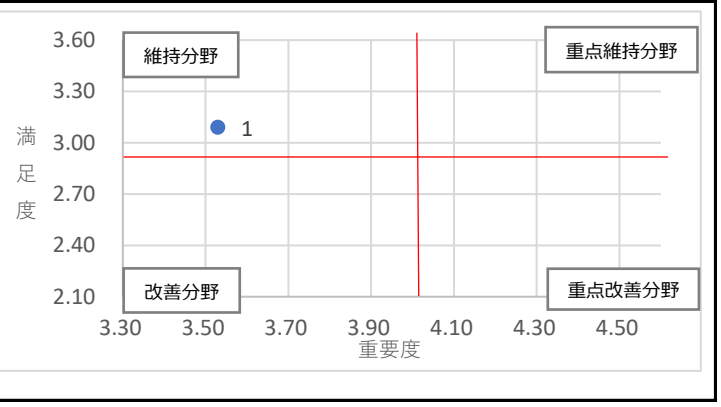
Ｒ７概算人件費			
正規職員	0.52 人	2,706 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	人	千円	
その他	人	千円	
合計		2,706 千円	

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	地域活動に参加している人の割合【戦略】（%）	計画値	32.0	32.5	33.0	33.5	34.0	34.5
		実績値		25.9	23.3	25.9		
②	町民活動推進補助金活用団体数（団体）	計画値	4	4	4	4	4	4
		実績値		4	4	4		

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	コミュニティ活動支援	3.53	3.09
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	スタート支援：2団体、ステップアップ支援：2団体　計4団体に補助金を交付した。
	課題	町民活動を推進していくには、補助金交付終了後も状況確認やフォローアップの体制づくりが必要である。
今年度	成果（実績）	スタート支援：１団体、ステップアップ支援：３団体　計4団体に補助金を交付した。
	課題	町民活動を推進していくには、補助金交付終了後も状況確認やフォローアップの体制づくりが必要である。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	職員育成推進事業				所管課	総務課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
	●				●	
事業対象	職員	目的	人材育成方針に基づき効果的な行政運営を行うため、適切な人事評価及び研修計画に基づいた研修を実施し、職員育成を推進する。			
事業概要	人材育成基本方針に基づいた研修計画により、派遣研修を行い、職員の意識改革と能力向上を図る。また、健康管理研修や人事評価研修、働き方改革研修など、町独自の研修を行い、知識と理解を深め、効率的な行政運営を推進する。					

事業予算									
会計	01	款項目	02	01	01	大事業	職員育成推進事業		
		Ｒ５決算額（千円）		Ｒ６決算額		Ｒ７決算額	Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費	
	直接事業費	1,084		1,052		1,056			
	概算人件費	1,195		1,377		1,426			
トータルコスト		2,279		2,429		2,482	0	0	
国庫/県支出金		0		0		0	0	0	
その他		0		0		0	0	0	

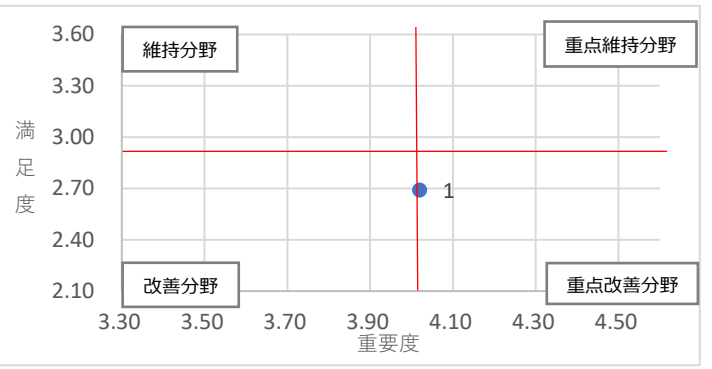
Ｒ７概算人件費			
正規職員	0.36 人	1,426 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	人	千円	
その他	人	千円	
合計		1,426 千円	

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	職員の研修等の延べ参加人数（人）	計画値	520	520	520	520	520	520
		実績値		686	623	731		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	職員の能力の向上	4.02	2.69
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	市町村研修センターの研修事業は通常とおり実施された。 町独自研修についても予定通り実施することができた。その他に国県等への職員派遣も実施することができた。
	課題	職員に対して研修への参加を促進する。 また、国県等への職員派遣等についても継続的に実施していく。
今年度	成果（実績）	市町村研修センターの研修事業は通常とおり実施された。 町独自研修についても予定通り実施することができた。また、併せて国県等への職員派遣も実施することができた。
	課題	前年度に引き続き、職員に対し研修への参加を促進するほか、国県への職員派遣等についても継続して行う。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	良好	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	デジタル推進事業				所管課	デジタル推進室
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	職員・町民・事業者	目的	自治体のデジタルトランスフォーメーションを推進する。			
事業概要	住民の利便性向上や内部事務の効率化を実現するためのシステム環境の整備を図る。					

事業予算									
会計	01	款項目	02	01	08	大事業	デジタル推進事業		
		Ｒ５決算額（千円）		Ｒ６決算額		Ｒ７決算額	Ｒ８決算見込	Ｒ９事業費	
	直接事業費	57,656		56,565		157,337	100,880		
	概算人件費	6,839		7,896		8,729			
トータルコスト		64,495		64,461		166,066	100,880	0	
国庫/県支出金		0		2,151		92,462	0	0	
その他		0		0		0	0	0	

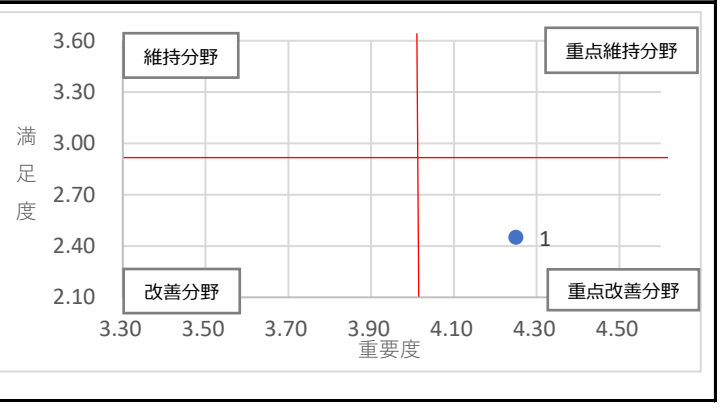
Ｒ７概算人件費			
正規職員	1.63 人	8,729 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	人	千円	
その他	人	千円	
合計		8,729 千円	

成果指標			基準値	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９
①	行政手続きのオンライン化（件）【戦略】	計画値	11	30	60	100	140	190
		実績値		59	82	95		
②	住民票等の証明書のコンビニ交付件数（件）【戦略】	計画値	718	3,000	3,500	4,000	4,500	5,000
		実績値		3,352	3,909	4,808		

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	行財政改革	4.25	2.45
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	コンビニ交付は、全体の約20%の割合を占め順調に増加している。手続きのオンライン化は、公式LINEの導入に伴い、事業の予約や申込もオンラインでできるようになった。
	課題	オンライン化した手続きは、対象者や手続き内容によって利用件数に差が出ている。利用状況を分析したうえで今後の展開を検討していく必要がある。
今年度	成果（実績）	コンビニ交付の利用割合は全体の28%に達しており、計画値を上回るペースで増加している。一方、オンライン化に関しては、対象者や手続き内容によって利用件数に差がある状況のため、この課題を解決するため、優先的にオンライン化を進めるべき手続きを分類するための全庁的な調査を実施した。
	課題	コンビニ交付の利用割合が着実に増加していることを踏まえ、対象となる証明書の範囲拡大を検討する必要もある。また、手続きのオンライン化については、優先順位を明確にした具体的なオンライン化方針を作成し、その方針に基づいて段階的に拡大を進めていく。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	広報活動事業				所管課	企画政策課
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	主に町民	目的	各種媒体を活用し積極的な町情報の発信に努める。			
事業概要	広報にのみやの発行、町ホームページの更新・維持管理、広報板管理を行う。					

事業予算							
会計	01	款項目	02	01	03	大事業	広報活動事業

	R５決算額（千円）	R６決算額	R７決算額	R８決算見込	R９事業費
直接事業費	6,734	6,797	5,623		
概算人件費	5,944	6,741	4,867		
トータルコスト	12,678	13,538	10,490	0	0
国庫/県支出金	0	0	0		
その他	1,150	1,067	1,162		

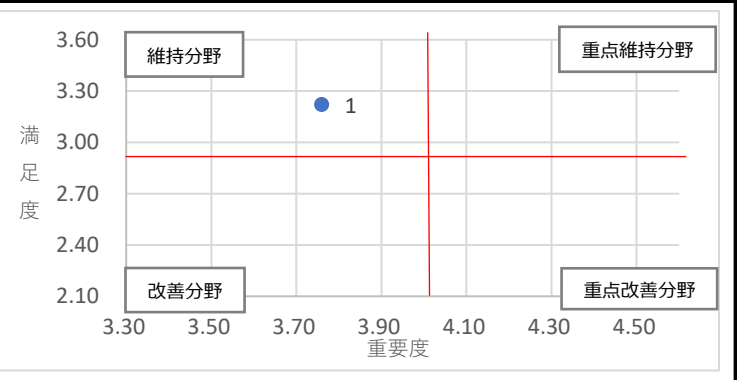
R７概算人件費		
正規職員	1.13 人	4,867 千円
再任用職員	人	千円
会計年度任用職員	人	千円
その他	人	千円
合計		4,867 千円

成果指標			基準値	R５	R６	R７	R８	R９
①	町ホームページのアクセス件数（件）	計画値	845,738	660,000	670,000	680,000	690,000	700,000
		実績値		677,239	817,784	832,202		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	広報・広聴の充実	3.76	3.22
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	・前年度は、アクセス件数の計測方法を変更したことで実測値が下がった可能性があったが、LINE上で広報紙を公開したほか、広報板等掲示の申込やメッセージ配信を行ったことで実測値が上昇した。
	課題	・広報紙のページ数の縮小を進めるが、必要な情報は引き続き、広報にのみやに掲載しつつ、ホームページやLINEなどを活用しながら、情報発信を強化する必要がある。
今年度	成果（実績）	・令和7年７月号から広報紙のページを12ページに縮小し発行しているが、記事の精査を行うことで、縮小前と同様の情報発信ができている。また、ホームページのほかLINEやFacebookを通じた情報発信に努めた。
	課題	・広報紙のページ数を縮小したため、引き続き、情報を精査しながら掲載していく必要がある。また、ホームページのほかLINEやFacebookでの情報発信を強化し、情報をつかみやすくしていく必要がある。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和７年度　実績）

予算等事業名	情報システム運用事業				所管課	デジタル推進室
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略
					●	●
事業対象	職員・町民・事業者	目的	住民情報・財務会計システム等の安定稼働及び事務の省力化・効率化を図る。			
事業概要	基幹系システム、内部情報系システム、庁内ネットワーク等の安定的な運用に必要な業務を行う。また、e-KANAGAWA電子申請システムを活用した運用も引き続き行う。					

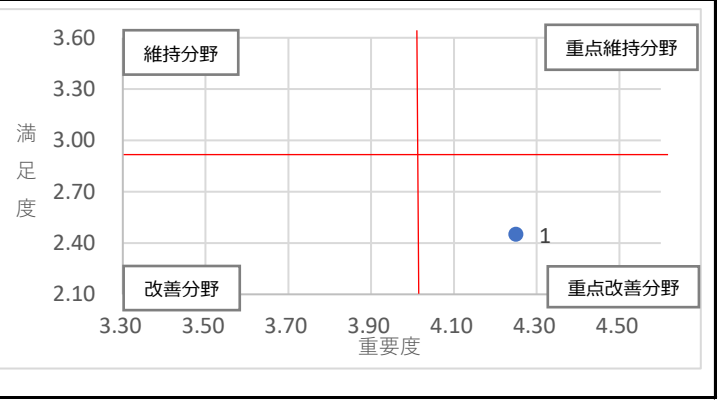
事業予算									
会計	01	款項目	02	01	08	大事業	情報システム運用事業		
		R５決算額（千円）		R６決算額		R７決算額	R８決算見込	R９事業費	
	直接事業費	34,473		41,922		46,259	45,265		
	概算人件費	6,175		6,474		6,929			
トータルコスト		40,648		48,396		53,188	45,265	0	
国庫/県支出金		0		3,876		4,129	0	0	
その他		5,390		0		0	0	0	

R７概算人件費			
正規職員	1.35 人	6,929 千円	
再任用職員	人	千円	
会計年度任用職員	人	千円	
その他	人	千円	
合計		6,929 千円	

成果指標			基準値	R５	R６	R７	R８	R９
①	－	計画値						
		実績値						
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和３年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	行財政改革	4.25	2.45
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要



分析		
前年度	成果（実績）	各種システムの運用により業務の効率化が図られている。
	課題	庁内システムについて、全庁的な視点でシステムの棚卸しを行い、不要または重複する機能の整理・統合を進めていく必要がある
今年度	成果（実績）	基幹系システムについては、予定通り標準化への移行が完了し、円滑に運用が行われている。
	課題	各課で利用している庁内システムを総合的に把握し、機能の統合や整理を進めることで、費用削減を図る必要がある。

※　総合評価：「良好」「適当」「不良」　　※　方向性　「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持

２次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持